

# 福岡県公報

平成17年12月20日  
号外 ①

## 目次

### 公 告

○福岡県決算及び財政状況の公表

(財 政 課) …………… 1

### 公 告

#### 公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

平成17年12月20日

福岡県知事 麻 生 渡

平成16年度一般会計、特別会計（16会計）及び公営企業会計（4会計）

平成17年10月12日各決算議案提出

平成17年12月2日原案認定

## 目 次

第1	平成16年度決算の状況	4
I	概 要	4
II	一般会計	4
III	特別会計	19
IV	決算の分析	21
第2	平成17年度上半期歳入歳出予算の状況	24
I	概 要	24
II	一般会計	24
III	特別会計	27
第3	県民負担の状況等	28
I	県民負担の状況	28
II	県債及び一時借入金の状況	29
III	県有財産の状況	31
第4	公営企業会計の状況	32
I	電気事業会計	32
II	工業用水道事業会計	38
III	工業用地造成事業会計	46
IV	病院事業会計	51
参考	福岡県のバランスシート及び行政コスト計算書	58

# 第1 平成16年度決算の状況

## I 概 要

平成16年度の国内総生産の実質成長率は1.9%と15年度に引き続きプラス成長となり、最近の我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加とともに、個人消費も緩やかに増加するなど、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復しています。このような経済状況においても、地方税や地方交付税の原資となる国税収入の大幅な伸びには至らず、また、公債費が高い水準で推移すること等により、最近の地方財政は依然として大幅な財源不足の状況にあります。地方財政の借入金残高は平成17年度末に205兆円に達するものと見込まれており、今後その償還費負担の一層の増加や社会保障関係経費の自然増が将来の財政運営を圧迫することが強く懸念されています。

本県における平成16年度の財政運営は、「財政構造改革プラン」に基づく事業の再構築、外郭団体の統廃合等抜本的見直し、職員定数の削減、県有財産の処分・有効活用及び職員給与費の抑制等の改革措置に加え、事務管理経費や行政施策費等の更なる削減、建設事業費の規模抑制、県有地の売却促進からなる追加改革措置を講じることにより、財源不足額の圧縮を図るとともに、「ふくおか新世紀計画」に沿って、21世紀の新しい県づくりに向け緊要な事業を重点的に推進することとし、「新時代への挑戦・

・活気あふれる はつらつ ふくおか」を基本に

- 地域経済の振興と雇用の創出
- 生活を守る新しい地域づくり
- 人づくりと文化の振興
- 世界に開かれた交流拠点の形成
- 資源循環型社会の構築
- 行財政改革・地方分権

を重点施策に掲げ、限られた財源の中においても、これらの施策の積極的かつ効率的な推進を図ってきたところです。

その結果ともいえる平成16年度の決算の内容について、説明いたします。

## II 一般会計

### (1) 概 要

平成16年度一般会計の決算額は、歳入1兆5,668億7,421万円、歳出1兆5,372億4,413万円で形式収支は差引296億3,008万円の黒字となっています。またこの黒字には、平成16年度中に事業が完成しなかったため、平成17年度に繰り越した事業に充てるべき額278億2,936万円が含まれていますので、その額を控除した実質収支では、18億72万円の黒字となっています。なお、平成16年度だけの収支である単年度収支は、1億9,187万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	平成14年度 (C)	対前年度比較				
				(A)-(B)	(B)-(C)	(A)/(B)	(B)/(C)	
歳入総額①	1,566,874,210	1,536,566,527	1,587,242,886	30,307,683	△ 50,676,359	102.0	96.8	
歳出総額②	1,537,244,133	1,516,459,467	1,568,520,787	20,784,666	△ 52,061,320	101.4	96.7	
歳入歳出差引(①-②)③	29,630,077	20,107,060	18,722,099	9,523,017	1,384,961	147.4	107.4	
翌年度へ繰り越すべき額	継続費通時繰越額④			-	-	-	-	
	繰越明許費繰越額⑤	27,721,423	17,983,140	14,516,321	9,738,283	3,466,819	154.2	123.9
	事故繰越額⑥	107,938	515,078	2,574,666	△ 407,140	△ 2,059,588	21.0	20.0
	計(④+⑤+⑥)⑦	27,829,361	18,498,218	17,090,987	9,331,143	1,407,231	150.4	108.2
実質収支(③-⑦)⑧	1,800,716	1,608,842	1,631,112	191,874	△ 22,270			
単年度収支⑨ (⑧-前年度⑧)	191,874	△ 22,270	△ 158,401	214,144	136,131			

この表の示すとおり、一般会計の平成16年度決算は、前年度に比べ、歳入において303億768万円(2.0%)、歳出において207億8,467万円(1.4%)、それぞれ増加しています。

(2) 歳入決算

平成16年度の一般会計歳入決算額は、1兆5,668億7,421万円で、最終予算額1兆5,870億5,862万円に対し、201億8,441万円(調定額に対し244億4,004万円)の収入減となっています。その主なものは、国庫支出金153億2,218万円、県債57億1,190万円の減によるもので、いずれも、事業費の一部を翌年度へ明許繰越した事等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

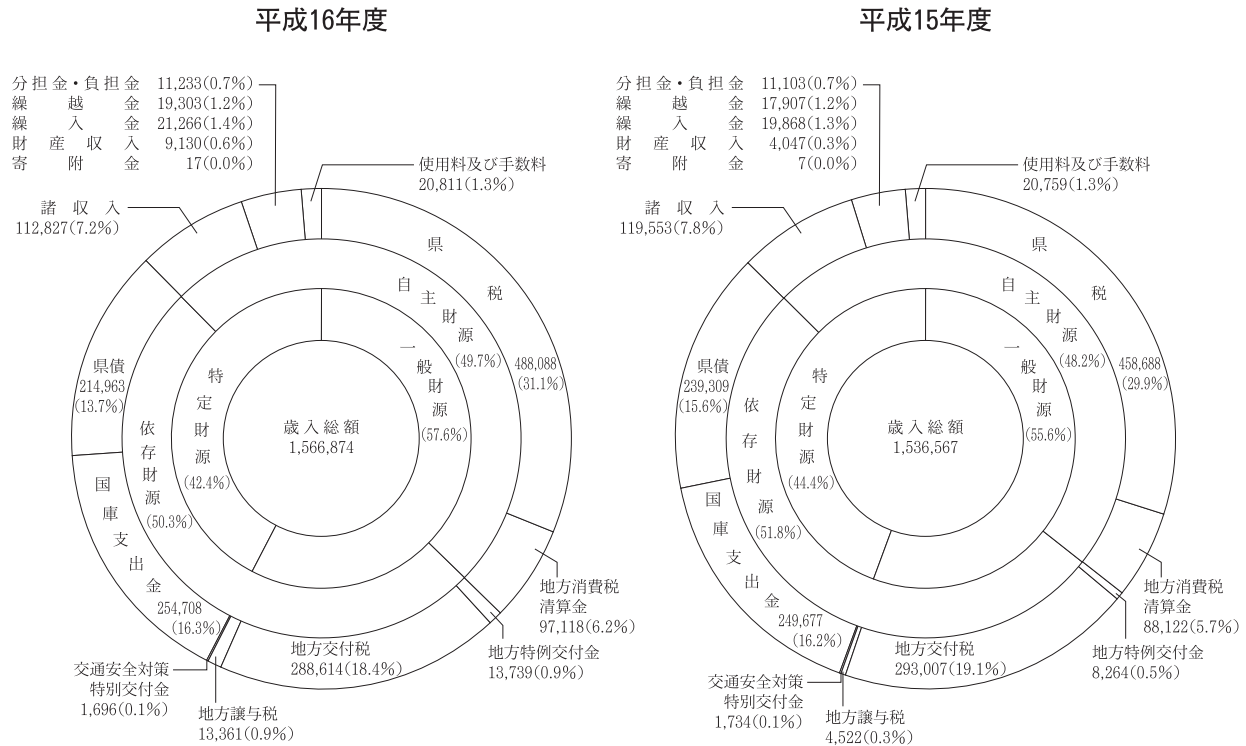
平成16年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収入率	
					(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県 税	484,057,257	509,756,245	488,087,721	31.1	4,030,464	△ 21,668,524	100.8	95.7
地方消費税清算金	97,117,616	97,117,616	97,117,616	6.2	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	13,083,458	13,361,385	13,361,385	0.9	277,927	0	102.1	100.0
地方特例交付金	13,739,042	13,739,042	13,739,042	0.9	0	0	100.0	100.0
地方交付税	287,414,115	288,614,174	288,614,174	18.4	1,200,059	0	100.4	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,676,738	1,695,818	1,695,818	0.1	19,080	0	101.1	100.0
分担金及び負担金	11,263,768	11,233,444	11,233,444	0.7	△ 30,324	0	99.7	100.0
使用料及び手数料	21,141,377	20,823,548	20,811,431	1.3	△ 329,946	△ 12,117	98.4	99.9
国庫支出金	270,030,679	254,708,498	254,708,498	16.3	△ 15,322,181	0	94.3	100.0
財産収入	8,919,639	9,130,284	9,130,284	0.6	210,645	0	102.4	100.0
寄 附 金	16,501	16,915	16,915	0.0	414	0	102.5	100.0
繰 入 金	25,278,511	21,265,638	21,265,638	1.4	△ 4,012,873	0	84.1	100.0
繰 越 金	19,302,638	19,302,639	19,302,639	1.2	1	0	100.0	100.0
諸 収 入	113,342,885	115,586,507	112,827,105	7.2	△ 515,780	△ 2,759,402	99.5	97.6
県 債	220,674,400	214,962,500	214,962,500	13.7	△ 5,711,900	0	97.4	100.0
歳入合計	1,587,058,624	1,591,314,253	1,566,874,210	100.0	△ 20,184,414	△ 24,440,043	98.7	98.5

## 歳入の構成

(単位：百万円)



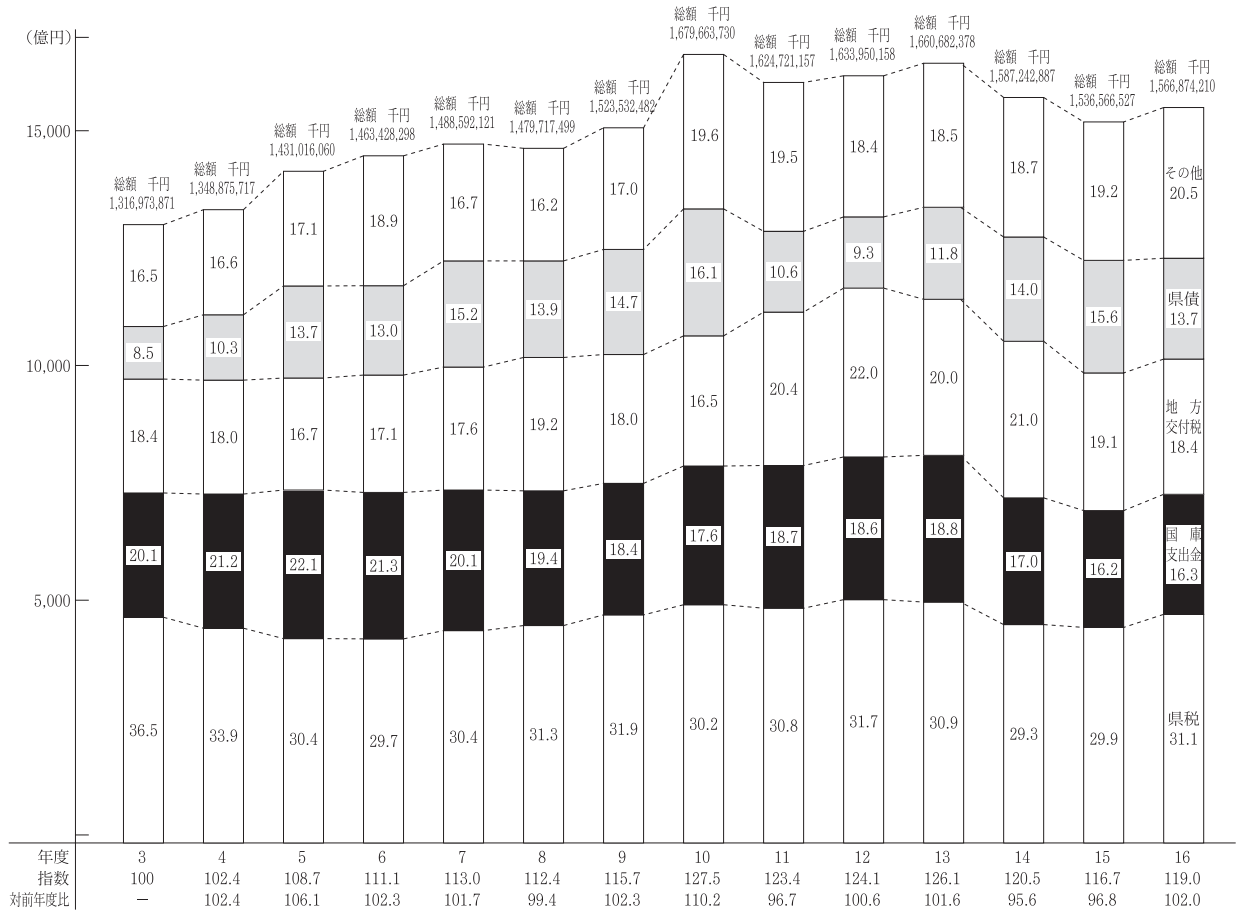
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

### 一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円, %)

区分	平成16年度		平成15年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県 税	488,087,721	31.1	458,688,532	29.9	29,399,189	106.4
地方消費税清算金	97,117,616	6.2	88,121,860	5.7	8,995,756	110.2
地方譲与税	13,361,385	0.9	4,522,184	0.3	8,839,201	295.5
地方特例交付金	13,739,042	0.9	8,264,398	0.5	5,474,644	166.2
地方交付税	288,614,174	18.4	293,006,672	19.1	△ 4,392,498	98.5
交通安全対策特別交付金	1,695,818	0.1	1,733,883	0.1	△ 38,065	97.8
分担金及び負担金	11,233,444	0.7	11,102,703	0.7	130,741	101.2
使用料及び手数料	20,811,431	1.3	20,758,622	1.3	52,809	100.3
国庫支出金	254,708,498	16.3	249,676,972	16.2	5,031,526	102.0
財産収入	9,130,284	0.6	4,046,635	0.3	5,083,649	225.6
寄附金	16,915	0.0	7,111	0.0	9,804	237.9
繰入金	21,265,638	1.4	19,867,861	1.3	1,397,777	107.0
繰越金	19,302,639	1.2	17,906,543	1.2	1,396,096	107.8
諸収入	112,827,105	7.2	119,553,046	7.8	△ 6,725,941	94.4
県 債	214,962,500	13.7	239,309,505	15.6	△ 24,347,005	89.8
歳入合計	1,566,874,210	100.0	1,536,566,527	100.0	30,307,683	102.0

### 一般会計歳入決算の推移



#### ○県税

県税の決算額は、4,880億8,772万円歳入総額の31.1%を占めています。その税目別の対前年度比較は次のとおりです。

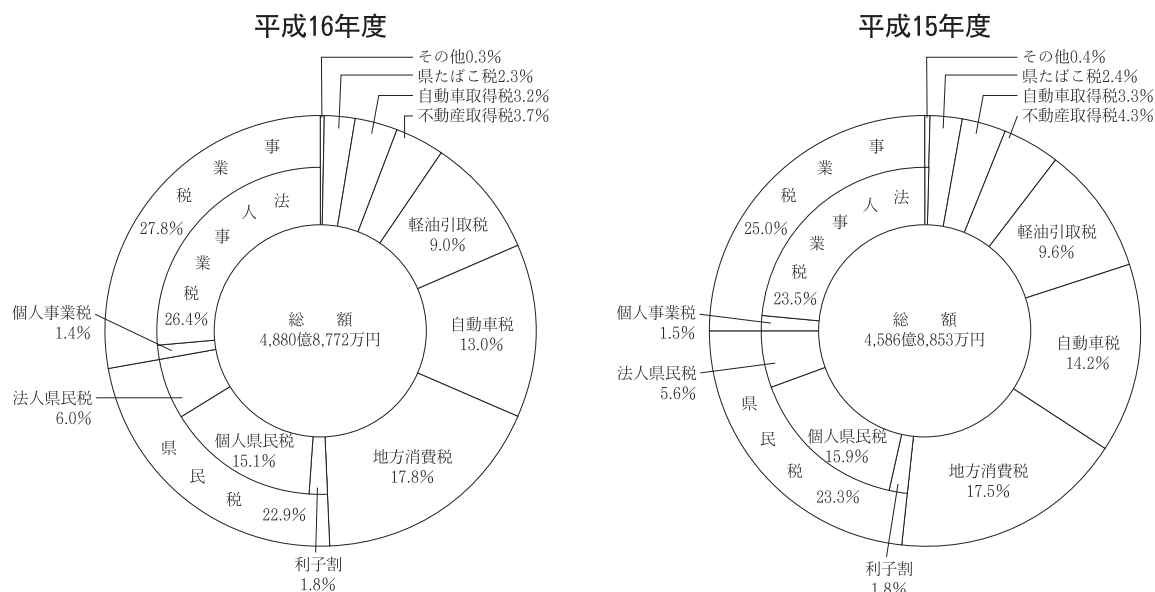
#### 平成16年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区分	調定額 (A)			収入額 (B)			収入歩合 (B/A)	
	平成16年度	平成15年度	伸長率	平成16年度	平成15年度	伸長率	平成16年度	平成15年度
個人県民税	80,760,228	79,889,974	101.1	73,838,599	72,902,408	101.3	91.4	91.3
法人県民税	29,793,296	26,400,365	112.9	29,274,596	25,850,500	113.2	98.3	97.9
県民税利子割	8,926,635	8,202,722	108.8	8,926,635	8,202,722	108.8	100.0	100.0
個人事業税	7,707,082	7,873,662	97.9	6,608,461	6,711,884	98.5	85.7	85.2
法人事業税	130,449,631	109,327,907	119.3	128,807,032	107,568,113	119.7	98.7	98.4
地方消費税	86,646,920	80,470,849	107.7	86,646,920	80,470,849	107.7	100.0	100.0
不動産取得税	21,439,882	23,417,989	91.6	18,016,663	19,921,851	90.4	84.0	85.1
県たばこ税	11,356,346	11,091,628	102.4	11,356,346	11,091,624	102.4	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,829,007	2,074,469	88.2	1,567,829	1,794,243	87.4	85.7	86.5
自動車税	70,254,788	71,457,110	98.3	63,644,540	64,920,104	98.0	90.6	90.9
鉦区税	11,500	11,375	101.1	7,015	7,041	99.6	61.0	61.9
狩猟者登録税		31,225	皆減		31,225	皆減	-	100.0
(普通税計)	449,175,315	420,249,275	106.9	428,694,636	399,472,564	107.3	95.4	95.1

自動車取得税	15,649,628	15,309,541	102.2	15,649,628	15,309,541	102.2	100.0	100.0
軽油引取税	44,760,612	44,932,071	99.6	43,689,114	43,879,132	99.6	97.6	97.7
入 猟 税		22,774	皆減		22,774	皆減	—	100.0
狩 猟 税	50,243		皆増	50,243		皆増	100.0	—
(目的税計)	60,460,483	60,264,386	100.3	59,388,985	59,211,447	100.3	98.2	98.3
料理飲食等消費税	26,180	45,736	57.2	774	343	225.7	3.0	0.7
特別地方消費税	94,267	145,670	64.7	3,326	4,178	79.6	3.5	2.9
(旧法による税計)	120,447	191,406	62.9	4,100	4,521	90.7	3.4	2.4
合 計	509,756,245	480,705,067	106.0	488,087,721	458,688,532	106.4	95.7	95.4

### 県 税 の 構 成



#### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日より地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税の決算額は、971億1,762万円で、歳入総額の6.2%を占めています。

#### ○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,886億1,417万円で、歳入総額の18.4%を占めています。その内訳は、普通交付税2,834億1,411万円、特別交付税52億6万円で、前年度と比較すると、普通交付税1.4%の減、特別交付税6.5%の減、全体で1.5%の減となっています。

### 平成16年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成16年度	平成15年度	伸長率	平成16年度	平成15年度	伸長率
普通交付税	283,414,115	287,444,631	98.6	9,147,302,114	9,817,795,425	93.2
特別交付税	5,200,059	5,562,041	93.5	160,865,477	160,706,310	100.1
計	288,614,174	293,006,672	98.5	9,308,167,591	9,978,501,735	93.3



○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,547億850万円で歳入総額の16.3%を占めており、前年度に対して50億3,153万円、2.0%の増となっています。これは特定資金公共投資事業債償還費国庫補助金等が増加したことによるものです。

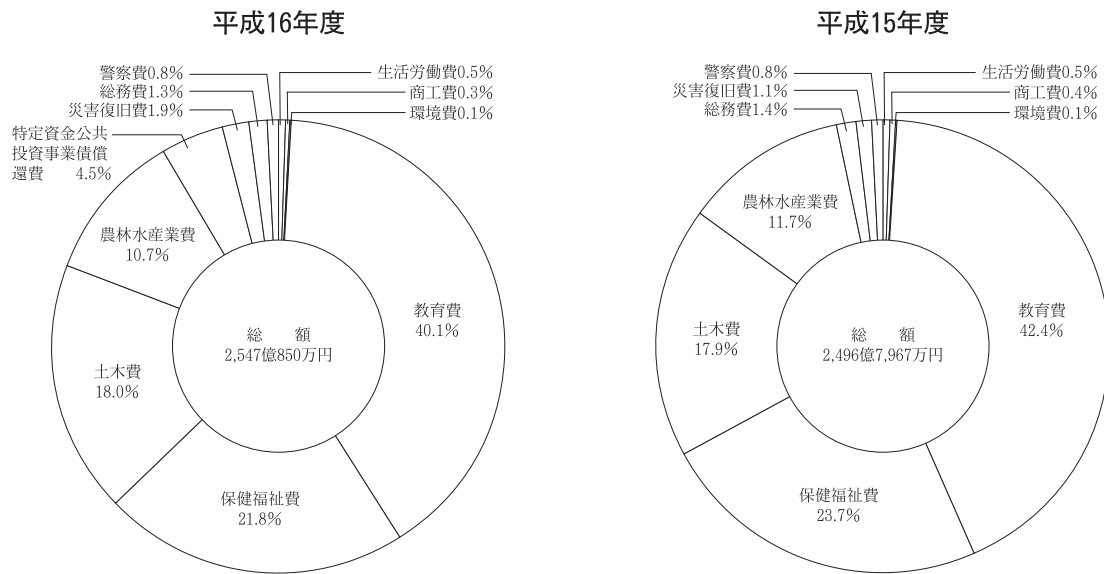
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成16年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

区 分		決 算 額			伸 長 率
		平成16年度	平成15年度	差 引	
国庫負担金	保 健 福 祉 費	43,947,753	43,581,269	366,484	100.8
	教 育 費	95,481,574	99,197,873	△ 3,716,299	96.3
	災 害 復 旧 費	3,246,044	1,612,010	1,634,034	201.4
	小 計	142,675,371	144,391,152	△ 1,715,781	98.8
国庫補助金	総 務 費	356,165	443,504	△ 87,339	80.3
	保 健 福 祉 費	11,256,511	15,169,823	△ 3,913,312	74.2
	環 境 費	115,472	133,353	△ 17,881	86.6
	生 活 労 働 費	784,195	928,746	△ 144,551	84.4
	農 林 水 産 業 費	27,337,053	29,186,660	△ 1,849,607	93.7
	商 工 費	800,943	1,058,285	△ 257,342	75.7
	土 木 費	45,882,278	44,665,184	1,217,094	102.7
	警 察 費	2,059,055	1,966,751	92,304	104.7
	教 育 費	6,583,188	6,521,842	61,346	100.9
	災 害 復 旧 費	1,490,047	1,135,034	355,013	131.3
特定資金公共投資事業債償還費	11,472,457	0	11,472,457	皆増	
小 計	108,137,364	101,209,182	6,928,182	106.8	
委託金	総 務 費	2,986,281	3,132,231	△ 145,950	95.3
	保 健 福 祉 費	314,127	336,282	△ 22,155	93.4
	環 境 費	20,514	15,034	5,480	136.5
	生 活 労 働 費	466,963	443,196	23,767	105.4
	農 林 水 産 業 費	41,017	45,590	△ 4,573	90.0
	商 工 費	1,869	1,683	186	111.1
	土 木 費	8,461	14,280	△ 5,819	59.3
	教 育 費	56,531	88,342	△ 31,811	64.0
小 計	3,895,763	4,076,638	△ 180,875	95.6	
合 計		254,708,498	249,676,972	5,031,526	102.0

## 国庫支出金の構成



### ○県債

県債の決算額は、2,149億6,250万円で歳入総額の13.7%を占めており、前年度に対し243億4,701万円、10.2%の減となっています。これは、臨時財政対策債が減少したことによるものです。

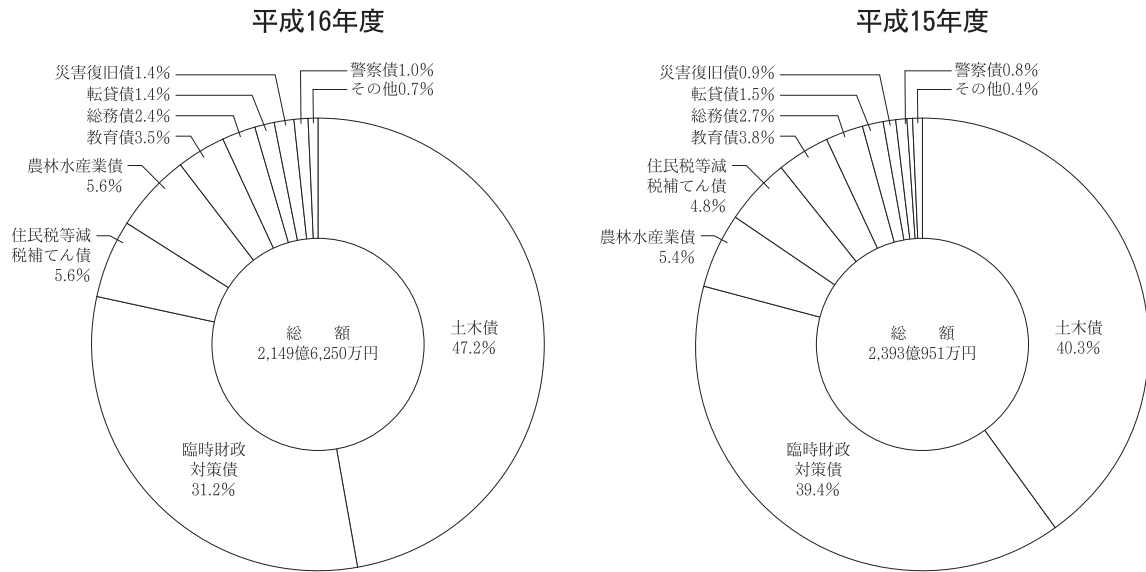
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 平成16年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成16年度	平成15年度	差 引	
総 務 債	5,093,800	6,366,000	△ 1,272,200	80.0
保 健 福 祉 債	1,187,500	700,000	487,500	169.6
環 境 債	71,600	22,000	49,600	325.5
生 活 労 働 債	181,900	0	181,900	皆増
農 林 水 産 業 債	12,047,600	12,900,500	△ 852,900	93.4
土 木 債	101,504,200	96,390,600	5,113,600	105.3
警 察 債	2,160,000	1,979,000	181,000	109.1
教 育 債	7,475,400	9,016,000	△ 1,540,600	82.9
災 害 復 旧 債	2,902,000	2,158,000	744,000	134.5
産炭地域開発就労事業債	130,500	143,000	△ 12,500	91.3
転 貸 債	2,933,000	3,698,000	△ 765,000	79.3
住民税等減税補てん債	12,126,700	11,462,500	664,200	105.8
臨時財政対策債	67,148,300	94,280,900	△ 27,132,600	71.2
災害援護資金貸付事業債	0	193,005	△ 193,005	皆減
計	214,962,500	239,309,505	△ 24,347,005	89.8

## 県 債 の 構 成



### ○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料208億1,143万円、繰入金212億6,564万円、繰越金193億264万円、諸収入1,128億2,711万円で、前年度に対して使用料及び手数料で0.3%、繰入金で7.0%、繰越金で7.8%の増、諸収入で5.6%の減となっています。

### (3) 歳出決算

平成16年度の一般会計決算額は、1兆5,372億4,413万円で、最終予算額1兆5,870億5,862万円に対し96.9%の執行率となっています。この結果、未執行額は、498億1,449万円となりますが、この中には、平成16年度において事業が完了しなかったため平成17年度に繰り越した事業費439億2,543万円（繰越明許費438億1,749万円、事故繰越1億794万円）が含まれていますので、これを差し引いた58億8,906万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

### 平成16年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額		支出済額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	2,803,026	0.2	2,708,481	0.2	94,545		94,545	96.6
総 務 費	68,498,678	4.3	67,527,119	4.4	971,559		971,559	98.6
保健福祉費	222,421,970	14.0	220,362,595	14.3	2,059,375	266,791	1,792,584	99.1
環 境 費	4,482,278	0.3	4,459,036	0.3	23,242		23,242	99.5
生活労働費	11,344,600	0.7	11,121,151	0.7	223,449		223,449	98.0
農林水産業費	84,683,563	5.3	77,131,386	5.0	7,552,177	7,044,234	507,943	91.1
商 工 費	80,431,904	5.1	80,332,721	5.2	99,183		99,183	99.9
土 木 費	227,837,355	14.4	193,109,741	12.6	34,727,614	34,263,424	464,190	84.8
警 察 費	132,178,722	8.3	131,901,790	8.6	276,932	15,721	261,211	99.8
教 育 費	400,269,441	25.2	397,980,209	25.9	2,289,232	1,048,824	1,240,408	99.4

災害復旧費	9,100,813	0.6	7,747,360	0.5	1,353,453	1,286,435	67,018	85.1
公債費	171,390,003	10.8	171,348,588	11.1	41,415		41,415	99.9
諸支出金	171,530,068	10.8	171,513,956	11.2	16,112		16,112	99.9
予備費	86,203	0.0	0	0.0	86,203		86,203	0.0
計	1,587,058,624	100.0	1,537,244,133	100.0	49,814,491	43,925,429	5,889,062	96.9

また、歳出決算額について、前年度と比較すると207億8,467万円、1.4%の増となっています。  
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成16年度	平成15年度	差 引	
議 会 費	2,708,481	2,729,863	△ 21,382	99.2
総 務 費	67,527,119	74,769,296	△ 7,242,177	90.3
保 健 福 祉 費	220,362,595	208,175,099	12,187,496	105.9
環 境 費	4,459,036	4,727,090	△ 268,054	94.3
生 活 労 働 費	11,121,151	12,927,827	△ 1,806,676	86.0
農 林 水 産 業 費	77,131,386	79,826,651	△ 2,695,265	96.6
商 工 費	80,332,721	88,248,342	△ 7,915,621	91.0
土 木 費	193,109,741	190,909,038	2,200,703	101.2
警 察 費	131,901,790	129,701,141	2,200,649	101.7
教 育 費	397,980,209	396,858,071	1,122,138	100.3
災 害 復 旧 費	7,747,360	5,329,168	2,418,192	145.4
公 債 費	171,348,588	164,673,660	6,674,928	104.1
諸 支 出 金	171,513,956	157,584,221	13,929,735	108.8
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,537,244,133	1,516,459,467	20,784,666	101.4

次に目的別に決算の概要について説明します。

### ○第1款 議 会 費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,803,026,000	2,708,481,343	0	0	94,544,657	96.6

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回、臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、九州国立博物館設置対策調査、空港対策調査、少子・高齢化社会対策調査、水資源対策調査、景気・雇用対策調査、地方分権推進対策調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審議が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	30,168,371,000	29,508,777,020	0	0	659,593,980	97.8
企画費	14,615,363,000	14,508,414,255	0	0	106,948,745	99.3
徴税費	15,074,021,000	14,924,600,599	0	0	149,420,401	99.0
市町村振興費	3,816,639,000	3,806,759,594	0	0	9,879,406	99.7
選挙費	2,062,816,000	2,050,744,286	0	0	12,071,714	99.4
防災費	861,261,094	853,316,464	0	0	7,944,630	99.1
統計調査費	1,187,992,000	1,187,050,384	0	0	941,616	99.9
人事委員会費	287,037,000	275,265,575	0	0	11,771,425	95.9
監査委員費	425,178,000	412,191,085	0	0	12,986,915	96.9
計	68,498,678,094	67,527,119,262	0	0	971,558,832	98.6

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、九州国立博物館設置対策費33億5,968万円、福岡空港及び新北九州空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策費41億2,386万円、電子県庁構築費等の高度情報化対策費33億2,948万円等です。

○第3款 保健福祉費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健福祉管理費	66,613,139,791	65,514,016,181	0	0	1,099,123,610	98.3
高齢者福祉費	38,662,200,000	38,626,911,055	0	0	35,288,945	99.9
児童家庭費	22,204,408,400	21,784,699,027	238,593,000	0	181,116,373	98.1
障害者福祉費	15,889,611,000	15,684,918,344	28,198,000	0	176,494,656	98.7
健康対策費	9,152,707,000	8,993,514,053	0	0	159,192,947	98.3
生活衛生費	979,577,152	969,625,315	0	0	9,951,837	99.0
医薬費	2,707,203,000	2,683,974,243	0	0	23,228,757	99.1
監査保護費	48,277,607,000	48,269,019,980	0	0	8,587,020	100.0
社会福祉費	17,935,517,000	17,835,916,606	0	0	99,600,394	99.4
計	222,421,970,343	220,362,594,804	266,791,000	0	1,792,584,539	99.1

保健福祉費の主な内容は、生活保護等の生活困窮者対策費452億3,031万円、重度心身障害者の医療費助成、在宅重度障害者への特別障害者手当支給等の身体障害者福祉対策費58億2,988万円、知的障害者施設訓練等支援の知的障害者福祉対策費15億4,079万円、養護老人ホーム等施設入所措置、老人医療等の高齢者福祉対策費368億2,444万円、児童保護のための施設入所措置、母子家庭等に対する児童扶養手当の支給、乳幼児・母子家庭等の医療費助成等の児童福祉対策費280億7,229万円、介護給付費県負担等の介護保険対策費365億6,468万円、老人福祉施設・児童福祉施設・知的障害者福祉施設等社会福祉施設の整備を図るための社会福祉施設整備対策費37億7,350万円、母子、身体障害者、高齢者、がん、結核、感染症、エイズ、特定疾患、原爆被爆者等の対策及び食品衛生監視業務、薬事監視業務、覚せい剤・シンナー禍撲滅運動等の疾病予防と健康保持増進対策費98億8,529万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	4,482,278,075	4,459,035,649	0	0	23,242,426	99.5

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水及び自然公園対策等の環境保全対策費44億5,904万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	4,242,413,000	4,198,284,627	0	0	44,128,373	99.0
労政費	2,439,305,000	2,420,618,228	0	0	18,686,772	99.2
職業訓練費	2,971,461,000	2,861,525,423	0	0	109,935,577	96.3
失業対策費	1,237,114,000	1,196,586,236	0	0	40,527,764	96.7
炭鉱離職者 対策費	140,964,000	140,400,446	0	0	563,554	99.6
労働委員会費	313,343,000	303,735,604	0	0	9,607,396	96.9
計	11,344,600,000	11,121,150,564	0	0	223,449,436	98.0

生活労働費の主な内容は、文化・余暇行政推進等の生活文化行政対策費24億3,424万円、青少年アンビシャス運動をはじめとする青少年の健全育成等の青少年対策費5億5,538万円、男女共同参画を推進するための男女共同参画行政推進対策費2億3,324万円、国際交流を推進するための国際交流対策費7億4,686万円、緊急雇用対策、若年者・中高年齢者・女性・障害者等の雇用の安定促進、新生活産業及び多様な就業機会の創出等の雇用対策費15億7,678万円、公共職業訓練の推進、認定職業訓練団体の育成指導、技能検定の実施等の職業訓練対策費28億8,353万円、労働金融対策、勤労青少年対策、労働福祉施設の運営・助成等の労働福祉対策費13億4,562万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農業費	16,077,772,000	15,741,764,793	165,816,000	0	170,191,207	97.9
畜産費	2,207,287,000	2,167,814,431	22,355,000	0	17,117,569	98.2
農地費	37,768,991,000	33,721,004,250	3,922,528,240	0	125,458,510	89.3
林業費	16,467,301,000	14,430,506,417	1,985,316,000	0	51,478,583	87.6
水産費	12,162,212,000	11,070,295,669	948,219,000	0	143,697,331	91.0
計	84,683,563,000	77,131,385,560	7,044,234,240	0	507,943,200	91.1

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、経営構造対策事業等の農業構造改善対策費5億6,048万円、中山間地域等直接支払交付事業等の農業振興費12億5,298万円、農業近代化資金の利子補給等の農業資金通対策費2億1,071万円、活力ある高収益型園芸産地育成事業等の園芸振興費24億7,692万円、資源循環型畜産振興総合対策事業等の畜産振興費10億8,912万円、農業生産基盤の整備開発のためのほ場整備事業、かんがい排水事業、農道整備事業等の土地改良費255億2,650万円、湛水防除事業、ため池等整備事業、クリーク防災機能保全対策事業等の農地防災事業費57億1,038万円等です。

林業関係では、森林組合振興対策事業等の林業振興費9億3,142万円、木材資源・水資源の確保及び自然環境保全・災害防止のための造林事業費等の造林費10億2,876万円、林業生産の増進、林業生産性向上のための林道整備事業等の林道費33億3,172万円、林地の荒廃復旧、土砂の流失防止、海岸防災林等の造成等の治山費61億700万円、山村振興対策費1億8,401万円、県有施設緑化事業等の緑化対策費3億646万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業、沿岸漁業構造改善事業等の水産業振興費36億2,602万円、漁港修築事業、漁港局部改良事業、漁港環境整備事業等の漁港建設費36億8,908万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	74,833,612,000	74,783,966,307	0	0	49,645,693	99.9
工鉦業費	5,257,546,000	5,212,674,058	0	0	44,871,942	99.1
観光費	340,746,000	336,080,728	0	0	4,665,272	98.6
計	80,431,904,000	80,332,721,093	0	0	99,182,907	99.9

商工費の主な内容は、中小企業長期経営安定資金、中小企業小口事業資金、中小企業経営安定緊急特別対策資金等の中小企業振興資金融資費660億8,400万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金53億200万円、福岡県信用保証協会の保証能力強化対策費1億4,357万円、国内外での商談会・物産展の開催等の貿易・物産振興対策費6億2,700万円、観光宣伝事業、観光施設等整備事業等の観光事業振興対策費3億3,600万円、中小企業振興のための技術研究事業等の技術振興対策費34億3,100万円、ガス・火薬・電気・採石保安対策等の産業保安対策費1億2,300万円、企業立地対策費12億7,700万円等です。

## ○第8款 土木費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
土木管理費	19,816,339,133	15,070,923,345	4,721,249,000	0	24,166,788	76.1
道路橋りょう費	97,548,332,025	87,277,930,385	10,219,018,000	0	51,383,640	89.5
河川海岸費	61,850,981,297	48,707,734,774	13,125,342,000	0	17,904,523	78.8
港湾費	4,774,180,150	4,044,039,745	665,390,500	0	64,749,905	84.7
都市計画費	29,026,562,000	24,574,509,658	4,228,171,900	107,938,200	115,942,242	84.7
住宅費	11,825,150,000	10,567,837,739	1,196,314,000	0	60,998,261	89.4
河川総合開発等 事業費	2,995,810,000	2,866,765,574	0	0	129,044,426	95.7
計	227,837,354,605	193,109,741,220	34,155,485,400	107,938,200	464,189,785	84.8

土木費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間15年度～19年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費87億6,244万円、国県道の建設整備、都市高速道路事業、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費650億7,777万円、橋りょうの建設整備等の橋りょう新設改良費57億6,762万円等です。

河川海岸関係では、県内主要河川、小規模河川等の改修促進、都市河川等の改修促進や環境整備等の河川改良費331億9,066万円、砂防ダム、流路工等の砂防施設整備のための砂防費96億4,506万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾環境整備事業等の港湾建設費36億9,282万円等です。

都市計画関係では、社会資本整備重点計画に基づく都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費48億8,454万円、土地区画整理費13億9,991万円、都市計画道路の整備等の街路事業費135億2,957万円等です。

住宅関係では、福岡県住宅マスタープランに基づく県営住宅の建設及び建替の推進、福岡県住宅供給公社事業の促進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費101億7,279万円等です。

## ○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	129,157,097,414	128,918,536,710	15,720,600	0	222,840,104	99.8
警察活動費	3,021,624,000	2,983,253,695	0	0	38,370,305	98.7
計	132,178,721,414	131,901,790,405	15,720,600	0	261,210,409	99.8

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,176億4,485万円、特定交通安全施設整備事業重点五箇年計画に基づく交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、交番の建替等のための警察施設費75億4,794万円、運転免許の交付事務、運転免許試験場管理等のための運転免許費23億8,439万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億5,557万円等です。



○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	27,178,315,000	26,563,130,475	0	0	615,184,525	97.7
小学校費	142,110,640,000	141,962,200,194	0	0	148,439,806	99.9
中学校費	82,106,228,000	82,043,270,909	0	0	62,957,091	99.9
高等学校費	77,080,454,000	75,879,342,626	1,029,442,000	0	171,669,374	98.4
特殊学校費	25,984,113,000	25,892,174,998	19,382,000	0	72,556,002	99.6
社会教育費	4,203,490,000	4,181,724,431	0	0	21,765,569	99.5
保健体育費	1,618,875,000	1,604,379,734	0	0	14,495,266	99.1
大学費	6,651,420,000	6,564,424,323	0	0	86,995,677	98.7
私立学校費	33,335,906,000	33,289,561,478	0	0	46,344,522	99.9
計	400,269,441,000	397,980,209,168	1,048,824,000	0	1,240,407,832	99.4

教育費の主な内容は、小学校及び中学校関係では、それぞれ教職員の人件費等の教職員費2,239億5,550万円で、また高等学校関係では、高等学校教職員の人件費等の高等学校総務費604億7,338万円、全日制高等学校管理費37億9,317万円、校舎の改築等施設充実のための学校建設費110億4,445万円等です。

特殊学校関係では、盲聾学校の管理運営費42億7,098万円、養護学校の管理運営費207億1,691万円、校舎の改築等の特殊学校建設費4億4,765万円等です。

社会教育関係では、青年の家等県立社会教育施設の整備運営等のための社会教育施設費6億5,069万円、埋蔵文化財の発掘調査等のための文化財保護費6億9,405万円、保健体育関係では、児童・生徒の健康診断、学校給食の普及充実事業等の保健体育総務費5億858万円等です。

大学関係では、県立の大学の運営及び施設整備充実のための女子大学費13億8,381万円、歯科大学費34億4,940万円、県立大学費17億2,761万円等で、また、私立学校関係では、私立学校の経営安定と保護者負担の軽減を図るための助成、私立学校振興のための貸付金等の私立学校振興対策費332億8,243万円等です。

○11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	1,601,143,000	1,533,007,000	66,056,000	0	2,080,000	95.7
土木施設災害復旧費	6,006,975,000	5,017,953,161	970,166,000	0	18,855,839	83.5
鉱害復旧費	1,401,584,000	1,105,772,570	250,213,394	0	45,598,036	78.9
教育施設災害 復旧費	91,111,000	90,627,474	0	0	483,526	99.5
計	9,100,813,000	7,747,360,205	1,286,435,394	0	67,017,401	85.1

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では、耕地災害復旧費11億4,206万円等、土木施設災害復旧関係では、河川等災害復旧費47億3,447万円等、鉱害復旧関係では、家屋等鉱害復旧費7億9,127万円等、教育施設災害復旧関係では、高等学校災害復旧費9,063万円です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	171,390,003,000	171,348,587,631	0	0	41,415,369	99.9

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,259億376万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）446億8,888万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	169,130,068,000	169,113,956,015	0	0	16,111,985	99.9
公営企業貸付金	2,400,000,000	2,400,000,000	0	0	0	100.0
計	171,530,068,000	171,513,956,015	0	0	16,111,985	99.9

諸支出金の内容は利子割交付金及び精算金47億5,939万円、配当割交付金8億867万円、株式等譲渡所得割交付金9億1,011万円、地方消費税交付金及び清算金1,352億3,555万円、ゴルフ場利用税交付金11億3,249万円、特別地方消費税交付金152万円、自動車取得税交付金118億7,597万円、軽油引取税交付金143億9,026万円及び工業用地造成事業貸付金24億円です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	86,203,418	0	0	0	86,203,418	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、1億1,380万円を予備費から補充したため、残額8,620万円が不用残となっています。

### Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成16年度においては、16の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

#### 平成16年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予算額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り越すべき財源(継続費、繰越明許費及び繰越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C)-(A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	14,182	12,636	△ 1,546	89.1	12,636	△ 1,546	89.1	0	
福岡県公債管理	336,439,802	336,410,842	△ 28,960	100.0	336,410,842	△ 28,960	100.0	0	
福岡県市町村振興基金	131,533	131,808	275	100.2	131,457	△ 76	99.9	351	
福岡県母子寡婦福祉資金貸付事業	1,134,536	1,131,662	△ 2,874	99.7	538,554	△ 595,982	47.5	593,108	
福岡県災害救助基金	6,020	4,777	△ 1,243	79.4	4,777	△ 1,243	79.4	0	
福岡県農業改良資金助成事業	720,771	732,461	11,690	101.6	438,245	△ 282,526	60.8	294,216	
福岡県営林造成事業	475,446	474,095	△ 1,351	99.7	474,095	△ 1,351	99.7	0	
福岡県林業改善資金助成事業	154,398	703,363	548,965	455.6	31,039	△ 123,359	20.1	672,324	
福岡県沿岸漁業改善資金助成事業	196,795	201,711	4,916	102.5	90,994	△ 105,801	46.2	110,717	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,871,620	6,804,447	2,932,827	175.8	3,379,568	△ 492,052	87.3	3,424,879	
福岡県公共用地先行取得事業	11,043	11,022	△ 21	99.8	11,022	△ 21	99.8	0	
福岡県河川開発事業	9,266,574	8,626,964	△ 639,610	93.1	6,262,880	△ 3,003,694	67.6	2,364,084	
福岡県県営埠頭施設整備運営事業	12,935,112	12,843,192	△ 91,920	99.3	12,843,192	△ 91,920	99.3	0	
福岡県流域下水道事業	29,855,569	27,459,066	△ 2,396,503	92.0	24,247,593	△ 5,607,976	81.2	840,450	
福岡県住宅管理	9,359,158	9,390,495	31,337	100.3	9,076,394	△ 282,764	97.0	314,101	
福岡県九州歯科大学附属病院事業	1,605,306	1,412,192	△ 193,114	88.0	1,393,760	△ 211,546	86.8	18,432	
計	406,177,865	406,350,733	172,868	100.0	395,347,048	△ 10,830,817	97.3	3,204,534	

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算4,061億7,787万円に対し、歳入決算額4,063億5,073万円、歳出決算額3,953億4,705万円となり、その執行率は、歳入100.0%、歳出97.3%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

平成16年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等3,364億1,084万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

平成16年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	8	449,562	245,700
産業振興施設整備事業	5	229,949	132,100
安全防災施設整備事業	2	31,363	3,300
衛生施設整備事業	1	9,203	8,200
教育文化施設整備事業	3	541,302	330,800
厚生福祉施設整備事業	3	886,070	167,700
辺地、離島及び過疎地域施設整備事業	1	353,500	52,300
広域行政共同処理事業	1	490,861	60,000
合計	(実数17) 24	2,991,810	1,000,100

○母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、県内における母子家庭及び寡婦に対して、修学資金、住宅資金、修業資金、技能習得資金等の貸し付けを行うことにより、母子家庭及び寡婦並びに児童の福祉の増進を図るものです。

平成16年度の貸付実績は、母子福祉資金1,377件、5億332万円、寡婦福祉資金21件、1,204万円です。

○農業改良資金助成事業特別会計

この会計は、県内の農業者に対し、農業後継者の育成及び資本装備の高度化等のための各種資金を貸し付けることにより、農業経営の近代化を図るものです。

平成16年度の貸付実績は、就農支援資金10件、8,130万円です。

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、設備の近代化、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための各種資金を貸し付けることにより、中小企業の設備近代化及び中小企業構造の高度化を図るものです。

平成16年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（設備資金貸付、設備貸与）93件、13億2,253万円等です。

#### IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業、流域下水道事業及び九州歯科大学附属病院事業の3特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

##### (1) 決算収支

平成16年度の普通会計の決算額は、歳入1兆4,912億547万円、歳出1兆4,538億161万円、歳入歳出差引額（形式収支）は374億386万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源356億314万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は18億72万円の黒字となっています。

#### 平成16年度決算状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分		平成16年度	平成15年度
歳入総額	(A)	1,491,205,467	1,478,211,010
歳出総額	(B)	1,453,801,610	1,450,522,407
歳入歳出差引額(A)-(B)	(C)	37,403,857	27,688,603
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	35,603,141	26,079,761
実質収支(C)-(D)		1,800,716	1,608,842
単年度収支	(E)	191,874	△ 22,270
積立金	(F)	12,636	11,869
繰上償還金	(G)	0	0
積立金とりくずし額	(H)	1,000,000	1,000,000
実質単年度収支	(E)+(F)+(G)-(H)	△ 795,490	△ 1,010,401

##### (2) 歳入

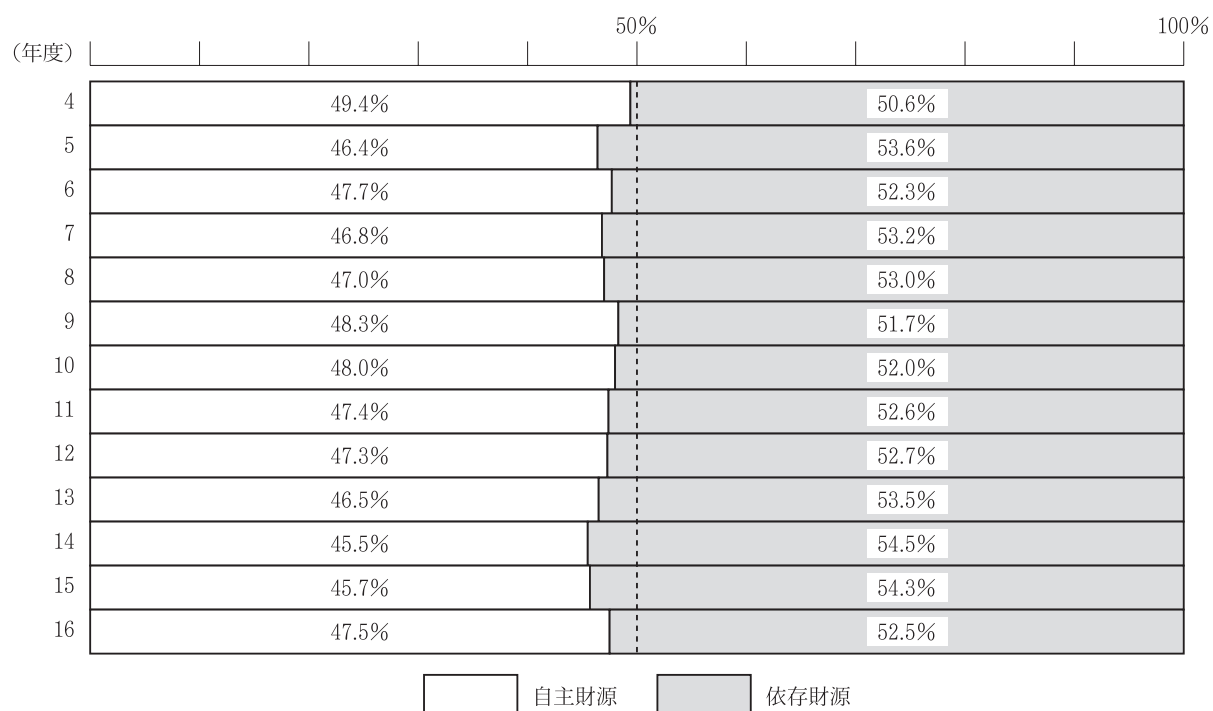
平成16年度普通会計の歳入決算額は、1兆4,912億547万円で、前年度に対して129億9,446万円、0.9%の増となっています。

歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成 16 年 度			平成 15 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	500,171,798	33.6	6.6	469,018,272	31.7	△ 0.7
	分 担 金 ・ 負 担 金	13,412,386	0.9	8.0	12,420,727	0.8	△ 13.0
	使 用 料 ・ 手 数 料	27,303,223	1.8	0.2	27,246,996	1.9	△ 3.1
	財 産 収 入	9,195,361	0.6	118.9	4,201,079	0.3	26.2
	寄 附 金	16,915	0.0	137.9	7,111	0.0	皆増
	繰 入 金	14,343,565	1.0	15.2	12,456,142	0.9	△ 18.0
	繰 越 金	26,884,182	1.8	1.8	26,420,218	1.8	△ 13.7
	諸 収 入	116,438,825	7.8	△ 5.5	123,180,020	8.3	△ 7.1
	計	707,766,255	47.5	4.9	674,950,565	45.7	△ 3.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	13,361,385	0.9	195.5	4,522,184	0.3
地 方 特 例 交 付 金		13,739,042	0.9	66.2	8,264,398	0.6	126.3
地 方 交 付 税		288,614,174	19.4	△ 1.5	293,006,672	19.8	△ 11.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,695,818	0.1	△ 2.2	1,733,883	0.1	6.5
国 庫 支 出 金		247,983,805	16.6	△ 2.5	254,283,585	17.2	△ 7.3
県 債		218,044,988	14.6	△ 9.7	241,449,723	16.3	7.6
計	783,439,212	52.5	△ 2.5	803,260,445	54.3	△ 4.4	
歳 入 合 計		1,491,205,467	100.0	0.9	1,478,211,010	100.0	△ 3.8

歳入構成図（自主財源と依存財源）



### (3) 歳 出

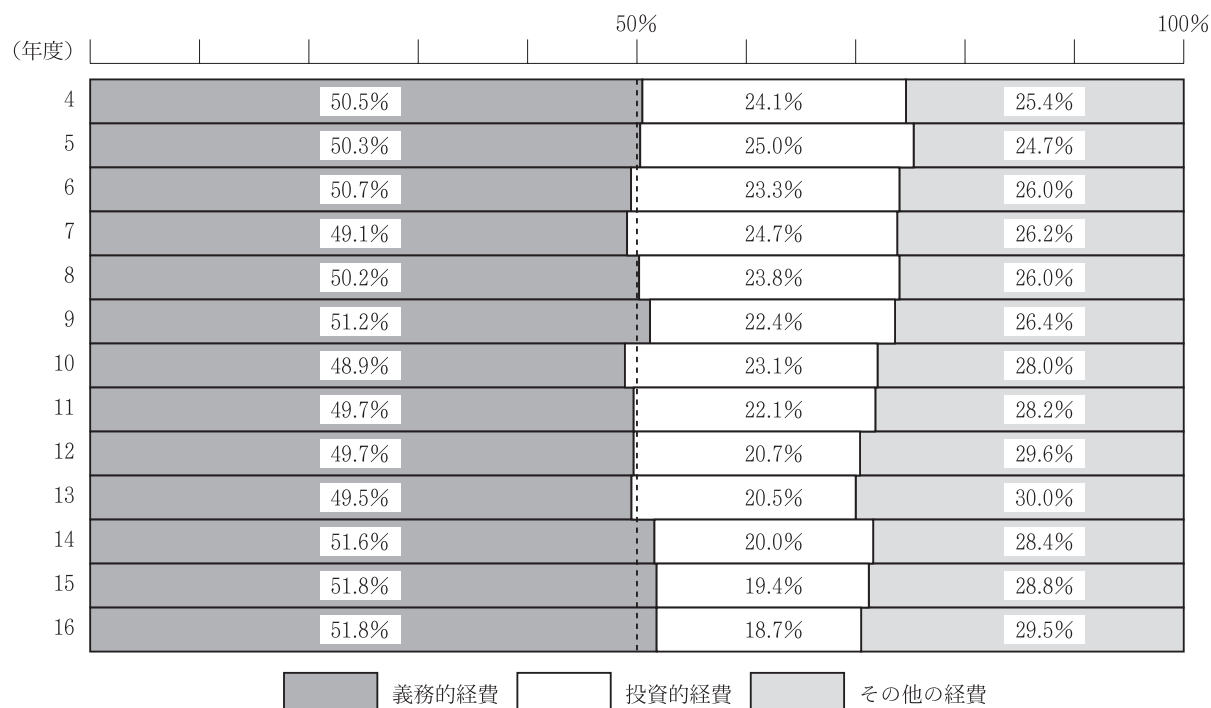
平成16年度普通会計の歳出決算額は、1兆4,538億161万円で、前年度に対して32億7,920万円、0.2%の増となっています。

#### 性質別歳出決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分		平成 16 年 度			平成 15 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率
義務的経費	人 件 費	520,325,231	35.8	0.9	515,927,931	35.6	△ 2.2
	扶 助 費	70,520,156	4.9	2.2	68,972,039	4.7	△ 14.6
	公 債 費	161,926,121	11.1	△ 2.9	166,748,894	11.5	△ 2.6
	計	752,771,508	51.8	0.1	751,648,864	51.8	△ 3.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	261,388,594	18.0	△ 4.7	274,318,288	18.9	△ 7.1
	災 害 復 旧 事 業 費	7,841,719	0.5	43.5	5,465,351	0.4	8.0
	失 業 対 策 事 業 費	2,746,490	0.2	23.8	2,218,401	0.1	19.1
	計	271,976,803	18.7	△ 3.6	282,002,040	19.4	△ 6.7
そ の 他		429,053,299	29.5	2.9	416,871,503	28.8	△ 2.7
歳 出 合 計		1,453,801,610	100.0	0.2	1,450,522,407	100.0	△ 3.9

#### 歳 出 構 成 図 (性質別)



## 第2 平成17年度上半期歳入歳出予算の状況

### I 概 要

平成17年度歳入歳出当初予算については、第112回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成16年度から平成17年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成16年度からの繰越額は、継続費通次繰越額30億369万円、繰越明許費繰越額474億49万円及び事故繰越し額1億794万円となっています。

平成17年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

#### 平成17年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	6月補正	8月補正 (専決)	計
一般会計	1,502,304,336		43,817,491	107,938	3,084,568	2,366,557	1,551,680,890
特別会計	424,113,779	3,003,694	3,583,000				430,700,473
計	1,926,418,115	3,003,694	47,400,491	107,938	3,084,568	2,366,557	1,982,381,363

### II 一般会計

平成16年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆5,516億8,089万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### (1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。



一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成17年度						平成16年度同期		執行状況		
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越額	6月補正	8月補正（専決）	計(A)	上半期中収入済額	予算現額(C)	上半期中収入済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県	499,417,894					499,417,894	265,852,786	467,160,817	264,409,332	53.2	56.6
地方消費税清算金	90,133,765					90,133,765	49,604,434	97,600,557	57,669,690	55.0	59.1
地方譲与税	31,190,837					31,190,837	14,369,331	13,083,458	5,525,126	46.1	42.2
地方特例交付金	28,001,136					28,001,136	28,293,739	13,064,177	13,739,042	101.0	105.2
地方交付税	275,085,816					275,085,816	207,322,799	276,081,678	208,323,867	75.4	75.5
交通安全対策特別交付金	1,701,170					1,701,170	1,087,832	1,676,738	957,315	63.9	57.1
分担金及び負担金	11,091,684	30,096		12,000		11,133,780	976,230	11,152,003	827,838	8.8	7.4
使用料及び手数料	20,640,529					20,640,529	10,324,334	21,489,357	10,509,204	50.0	48.9
国庫支出金	221,472,791	14,231,075		1,167,006	2,366,557	239,237,429	71,395,530	265,626,827	78,607,362	29.8	29.6
財産収入	5,401,734					5,401,734	2,071,957	5,661,229	7,160,018	38.4	126.5
寄附金	1					1	11,620	1	1,402	1,162,000.0	140,200.0
繰入金	28,904,962			1,462,229		30,367,191	75,290	33,436,750	0	0.2	0.0
繰越金	1	27,721,423	107,938			27,829,362	28,729,720	18,498,219	19,302,639	103.2	104.3
諸収入	106,712,316	150,897				106,863,213	12,332,322	111,682,215	12,195,971	11.5	10.9
県債	182,549,700	1,684,000		443,333		184,677,033	54,875,000	224,765,700	40,000,000	29.7	17.8
歳入合計	1,502,304,336	43,817,491	107,938	3,084,568	2,366,557	1,551,680,890	747,322,924	1,560,979,726	719,228,806	48.2	46.1

歳入予算現額1兆5,516億8,089万円に対する9月末日現在の収入済額は、7,473億2,292万円で、収入率は48.2%と前年同期の収入率46.1%と比べ2.1ポイント高くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

(単位：千円，%)

区分	平成17年度						平成16年度		執行状況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	6月補正	8月補正 (専決)	計(A)	上半期中 支出済額	予算現額(C)	上半期中 支出済額	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	2,796,318					2,796,318	1,318,644	2,805,296	1,291,423	47.2	46.0
総 務 費	63,243,504			5,058	2,366,557	65,615,119	25,811,401	66,058,544	26,236,906	39.3	39.7
保 健 費	224,788,191	266,791		1,616,684		226,671,666	92,841,529	206,216,770	93,542,675	41.0	45.4
環 境 費	4,404,164					4,404,164	1,163,207	4,709,457	1,189,532	26.4	25.3
生 活 費	8,477,822					8,477,822	3,947,539	11,579,229	5,674,463	46.6	49.0
農 林 費	77,731,604	7,044,234		290,306		85,066,144	21,442,319	86,200,972	19,366,950	25.2	22.5
商 工 費	79,643,305			44,318		79,687,623	69,428,250	81,477,401	67,961,467	87.1	83.4
土 木 費	177,858,081	34,155,486	107,938	313,401		212,434,906	53,331,987	220,780,870	53,496,488	25.1	24.2
警 察 費	130,276,038	15,721				130,291,759	57,463,568	133,099,355	56,958,658	44.1	42.8
教 育 費	399,345,380	1,048,824				400,394,204	189,334,619	402,154,952	188,590,752	47.3	46.9
災 害 復 旧 費	4,375,237	1,286,435		814,801		6,476,473	1,252,364	11,141,563	2,788,701	19.3	25.0
公 債 費	167,060,109					167,060,109	944	164,768,706	7,479	0.0	0.0
諸 支 出 金	162,104,583					162,104,583	83,138,556	169,786,611	92,036,741	51.3	54.2
予 備 費	200,000					200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,502,304,536	43,817,491	107,938	3,084,568	2,366,557	1,551,680,890	600,474,927	1,560,979,726	609,142,235	38.7	39.0

歳出予算現額1兆5,516億8,089万円に対する9月末日現在の支出済額は、6,004億7,493万円で、執行率は38.7%と前年同様の執行率と比べ0.3ポイント低くなっています。

### Ⅲ 特別会計

平成17年度福岡県特別会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### 特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

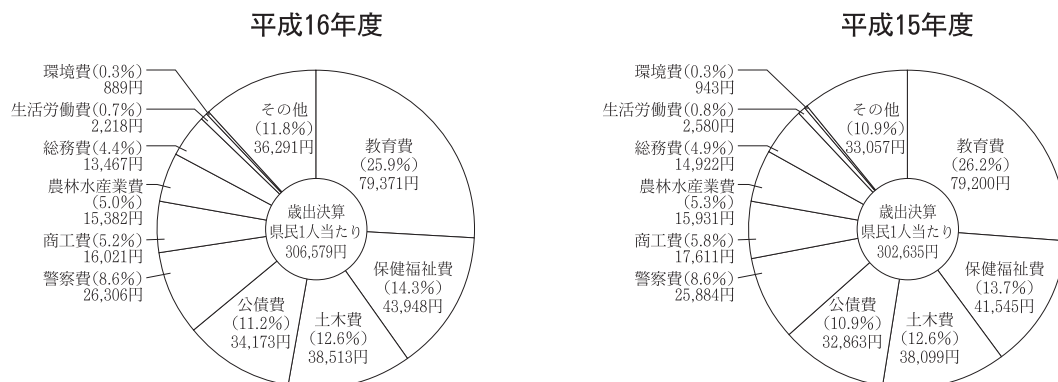
区 分	平 成 17 年 度						平 成 16 年 度 同 期			執 行 状 況				
	当初予算額	継続費 繰越繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 し繰越額	計(A)	上半期中 収入済額 (B)	上半期中 支出済額 (C)	予算現額(D)	上半期中 収入済額 (E)	上半期中 支出済額 (F)	(B) (A)	(C) (A)	(E) (D)	(F) (D)
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	17,074				17,074	6,166	14,182		6,198	0.0	36.1	0.0	43.7
	債管基金	360,716,163				360,716,163	68,649,561	329,761,930		94,477,097	0.0	19.0	24.3	28.7
	市町村振興基金	151,684				151,684	351	140,721		179	0.2	0.0	0.1	0.0
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1,092,798				1,092,798	829,433	1,134,900		847,821	75.9	24.0	74.7	22.2
	災害救助基金	7,608				7,608	2,452	6,020		2,391	0.0	32.2	0.0	39.7
	農業改良資金助成事業	597,631				597,631	478,655	695,753		540,044	80.1	2.5	77.6	5.1
	県営林造成事業	447,196				447,196	11,304	475,446		17,595	2.5	17.0	3.7	18.0
	林業改善資金助成事業	153,770				153,770	681,268	20,105		668,991	2,510	443.0	13.1	433.3
	沿岸漁業改善資金助成事業	131,451				131,451	199,356	123,979		152,619	48,009	151.7	94.3	110.1
	小規模企業等設備導入資金貸付事業	5,367,844				5,367,844	3,724,124	7,522,190		4,546,982	802,195	3.6	60.4	10.7
	公共用地先行取得事業	17,015				17,015	5,484	16,789		5,877	0.0	32.2	0.0	35.0
	河川開発事業	12,365,721	3,003,694			15,369,415	3,746,778	4,868,087		1,899,189	2,842,211	24.4	31.7	20.5
	住宅管理	8,486,484				8,486,484	3,328,465	9,105,929		3,326,650	1,508,865	39.2	17.9	36.5
	計	389,552,439	3,003,694	0	0	392,556,133	12,999,734	75,739,969	358,433,418	92,000,070	100,068,711	3.3	19.3	25.7
営法地方公営企業 非適用の公 営会計	県営埠頭施設整備運営事業	5,549,293		71,000		5,620,293	424,064	1,506,586		337,448	7.5	26.8	4.7	26.4
	流域下水道事業	27,430,043		3,512,000		30,942,043	4,828,538	6,492,097		5,133,814	15.6	21.0	17.2	20.7
計	32,979,336	0	3,583,000	0	36,562,336	5,252,602	7,998,683	37,018,370	5,471,262	8,074,566	14.4	21.9	14.8	21.8
九州歯科大学付属病院事業	1,582,004				1,582,004	417,611	658,035	1,605,306	391,067	608,733	26.4	41.6	24.4	37.9
合 計	424,113,779	3,003,694	3,583,000	0	430,700,473	18,669,947	84,396,687	397,057,094	97,862,399	108,762,010	4.3	19.6	24.6	27.4

### 第3 県民負担の状況等

#### I 県民負担の状況

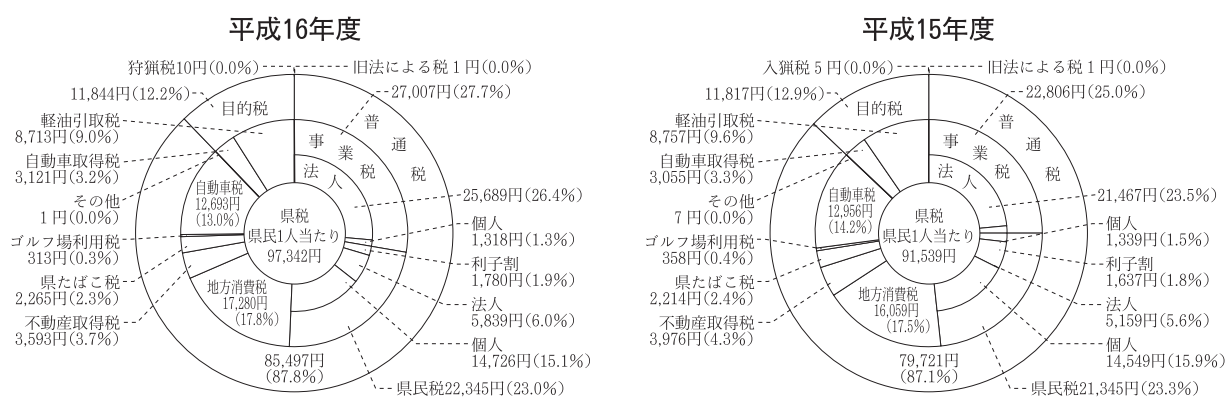
平成16年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、306,579円となり、前年度決算における1人当たりの額302,635円と比べ、3,944円（1.3%）増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成16年度決算において、総額の31.1%（平成15年度29.9%）、自主財源の62.6%（平成15年度62.0%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成15年度分は、平成16年3月31日現在の5,010,859人を、平成16年度分は、平成17年3月31日現在の5,014,179人を用いた。

## Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

平成16年度末における県債の現在高は2兆5,435億5,124万円で昨年度に比べ1,075億9,040万円の増となっています。

また、平成17年度上半期における借入れは551億7,200万円で、上半期中の元金償還金は、501億8,976万円であり、平成17年9月末の県債の現在高は2兆5,485億3,348万円となっています。

これを県民1人あたりの額（人口は平成17年3月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,014,179人を用いる。）で見ると508,265円となります。

### 県債現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成15年度末 現 在 高	平成16年度中増減額		平成16年度末 現 在 高	構成比
		起 債 額	元金償還額		
1. 普 通 債	1,776,216,378	267,659,000	214,525,257	1,829,350,121	71.9
(1) 総 務	91,505,449	17,090,000	18,086,406	90,509,043	3.6
(2) 保 健 福 祉	27,644,543	5,336,000	5,365,843	27,614,700	1.1
(3) 環 境	2,135,417	149,000	151,582	2,132,835	0.1
(4) 生 活 労 働	7,777,423	1,157,000	1,447,824	7,486,599	0.3
(5) 農 林 水 産	187,716,545	27,639,000	24,382,344	190,973,201	7.5
(6) 商 工	10,444,706	2,441,000	2,954,990	9,930,716	0.4
(7) 土 木	1,087,047,335	168,611,000	113,485,887	1,142,172,448	44.9
(8) 警 察	31,582,286	5,361,000	6,126,977	30,816,309	1.2
(9) 教 育	155,279,357	23,781,000	23,338,862	155,721,495	6.1
(10) 公 営 住 宅	88,924,342	5,233,000	7,067,887	87,089,455	3.4
(11) 産 炭 地 域 開 発	21,872,704	3,524,000	5,257,208	20,139,496	0.8
(12) 都 市 高 速 道 路	64,284,171	7,337,000	6,859,267	64,761,904	2.5
(13) フ ェ リ ー 埠 頭	2,100	0	180	1,920	0.0
2. 災 害 復 旧 債	103,809,545	10,734,000	15,830,711	98,712,834	3.9
(1) 農 林 水 産	25,851,678	1,712,000	2,746,273	24,817,405	1.0
(2) 土 木	77,882,531	8,987,000	13,073,002	73,796,529	2.9
(3) 教 育	47,694	18,000	1,999	63,695	0.0
(4) 火 災 復 旧	19,995	0	8,225	11,770	0.0
(5) 保 健 福 祉	765	0	121	644	0.0
(6) 総 務	2,294	0	364	1,930	0.0
(7) 警 察	4,588	4,000	727	7,861	0.0
(8) 生 活 労 働	0	13,000	0	13,000	0.0
3. そ の 他	381,398,632	92,833,000	33,489,755	440,741,877	17.3
(1) 退 職 手 当 債	4,404,600	0	356,040	4,048,560	0.2
(2) 市 町 村 振 興 事 業 債	113,420	0	9,300	104,120	0.0
(3) 特 別 転 貸 債	105,144,561	2,933,000	7,185,721	100,891,840	4.0
(4) 財 政 対 策 債	1,936,480	0	152,880	1,783,600	0.1
(5) 特 例 法 2 条 債	4,178,300	0	358,140	3,820,160	0.1
(6) 退 職 手 当 財 源 対 策 債	4,262,300	0	365,340	3,896,960	0.1
(7) 災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	194,804	0	815	193,989	0.0
(8) 減 税 補 て ん 債	75,038,510	22,421,700	12,228,130	85,232,080	3.3
(9) 臨 時 税 収 補 て ん 債	18,232,820	0	1,374,780	16,858,040	0.7
(10) 臨 時 財 政 対 策 債	152,710,600	67,478,300	0	220,188,900	8.7
(11) 特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債	15,182,237	0	11,458,609	3,723,628	0.1
計	2,261,424,555	371,226,000	263,845,723	2,368,804,832	93.1

特別会計	母子寡婦福祉資金貸付事業債	2,589,687	0	0	2,589,687	0.1
	県営林造成事業債	3,529,702	67,000	66,316	3,530,386	0.1
	中小企業近代化資金貸付事業債	18,398,837	0	1,498,094	16,900,743	0.7
	河川開発事業債	33,882,897	2,151,000	1,396,552	34,637,345	1.4
	県営埠頭施設整備運営事業債	47,139,995	3,997,000	3,257,942	47,879,053	1.9
	流域下水道事業債	35,702,024	2,719,000	2,276,549	36,144,475	1.4
	農業改良資金貸付事業債	293,690	51,988	0	345,678	0.0
	九州歯科大学付属病院整備事業債	12,491,278	0	216,775	12,274,503	0.5
	計	154,028,110	8,985,988	8,712,228	154,301,870	6.1
企業会計	病院事業債	10,635,171	900,000	588,181	10,946,990	0.4
	電気事業債	138,114	0	5,646	132,468	0.0
	工業用水事業債	9,734,894	147,000	516,813	9,365,081	0.4
		計	20,508,179	1,047,000	1,110,640	20,444,539
	合計	2,435,960,844	381,258,988	273,668,591	2,543,551,241	100.0

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成17年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

#### 平成17年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
平成17年4月末現在	0
“ 5月 “	0
“ 6月 “	0
“ 7月 “	0
“ 8月 “	0
“ 9月 “	0

### Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成17年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

#### (1) 土地及び建物

区 分		行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,371	167,357		
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 ( 消 防 ) 施 設	430,013	238,981		
	そ の 他 の 施 設	4,421,946	232,568		
公 共 用 財 産	学 校	7,255,538	2,104,644		
	県 営 住 宅	3,227,781	1,888,310		
	公 園	477,650	3,319		
	そ の 他 の 施 設	4,527,068	500,491		
山 林	職 員 住 宅	2,855,506	574	349,416	207,455
	そ の 他			1,173,245	33,292
合 計		23,274,873	5,136,244	1,522,661	240,747

#### (2) 山林 (行政財産)

土地の権利の 区 分	面積 (㎡)	立木の推定 蓄積量 (㎡)
所 有	2,855,506	56,082
分 収	76,335,300	1,490,317
合 計	79,190,806	1,546,399

#### (3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	76,333,315	2,581
地 役 権	40,119	
合 計	76,373,434	2,581

#### (4) 動産 (行政財産)

#### (5) 無体財産権 (普通財産)

#### (6) 有価証券

#### (7) 出資による権利

#### (8) 物品

#### (9) 債権

#### (10) 基金及び基金に準じるもの

船 舶	5 隻
特 許 権	66件
著 作 権	121件
実用新案権	3 件
意 匠 権	2 件
株 券 等	1,240,174千円
出 資 総 額	186,500,395千円
総トン数20トン未満の船舶	5 隻
自 動 車	684台
ほ か 779品目	6,091
債 権 総 額	212,015,114千円
	204,398,499千円

## 第4 公営企業会計の状況

### I 電気事業会計

#### (1) 事業の概況

##### (イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダムの貯水を利用し、八女郡黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）を昭和38年度に総事業費約23億円で完成、また那珂川水系南畑ダムの貯水を利用し、筑紫郡那珂川町にちくし発電所（最大出力550kW）を平成4年9月に総事業費4.6億円で完成させ、目標供給電力量48,335,000 kW時の発電を行い、発生電力を九州電力（株）に卸供給しています。

##### (ロ) 発電の概要

平成17年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成17年度上半期月別発電実績

(単位：kwh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	5,388,310	55,507	5,332,803
5	5,455,110	59,479	5,395,631
6	4,409,620	120,238	4,289,382
7	5,946,100	159,759	5,786,341
8	3,289,810	166,181	3,123,629
9	5,871,980	166,072	5,705,908
計	30,360,930	727,236	29,633,694

平成17年度上半期業務量

(単位：kwh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	35,048,000	30,360,930	29,633,694	84.6

#### (2) 経理の状況

##### (イ) 経理の概要

平成17年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

##### (ロ) 企業債

企業債の現在高は、129,568,970円です。

##### (ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。



「別表1」

## 合計残高試算表

(平成17年9月30日現在)

(単位：円)

借方		科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
3,881,604,146	3,881,604,146	水力発電設備		
		減価償却累計額	2,094,832,601	2,094,832,601
1,659,300	1,659,300	業務用設備		
		減価償却累計額	1,576,335	1,576,335
3,889,071	3,889,071	事業外固定資産		
		減価償却累計額	618,968	618,968
		建設仮勘定		
300,000,000	700,000,000	その他の投資	400,000,000	
1,813,434,068	2,054,767,214	現金預金	241,333,146	
	42,489,702	営業未収入金	42,489,702	
1,240,575	2,497,372	諸未収入金	1,256,797	
186,220	186,220	貯蔵品		
3,096,000	3,096,000	前払金		
		前払費用		
	4,051,600	未払金	4,051,600	
	59,008,569	未払費用	59,008,569	
	8,972,351	預り金	9,692,131	719,780
	4,724,626	退職給与引当金	162,293,584	157,568,958
		修繕引当金	137,000,718	137,000,718
		自己資本	2,989,944,260	2,989,944,260
	2,899,093	企業債	132,468,063	129,568,970
		国庫補助金	66,104,770	66,104,770
		減債積立金	99,588,916	99,588,916
		中小水力発電開発改良積立金	131,096,331	131,096,331
		建設改良積立金	63,430,685	63,430,685
		未処分利益剰余金	76,006,040	76,006,040
		電力料	203,642,786	203,642,786
		営業雑収益		
		受託運転益	1,181,500	1,181,500
		受取利息	2,614,243	2,614,243
		雑収益	783,264	783,264
		固定資産売却益		
	200	過年度損益修正益	38,901	38,701
107,173,730	107,173,730	水力発電費		
48,274,266	48,274,266	一般管理費		
3,426,680	3,426,680	支払利息		
		過年度損益修正損失		
75,762	75,762	雑損		
2,530,869	2,530,869	仮払消費税		
		仮受消費税	10,272,861	10,272,861
6,166,590,687	6,931,326,771	計	6,931,326,771	6,166,590,687

## 「別表2」

## 資 金 収 支 表

(平成17年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	669,988,040	支 払 資 金	242,576,646
電 力 料	213,824,924	水 力 発 電 費	109,461,427
営 業 雑 収 益		一 般 管 理 費	48,513,654
受 託 運 転 益		支 払 利 息	3,426,680
受 取 利 息	2,614,243	設 備 費	0
雑 収 益	810,412	雑 損 失	79,546
固 定 資 産 売 却 益		企 業 債	2,899,093
営 業 未 収 入 金	42,489,702	未 払 金	4,051,600
諸 未 収 入 金	1,256,797	未 払 費 用	59,008,569
預 り 金	8,953,261	前 払 金	3,096,000
過 年 度 損 益 修 正 益	38,701	預 り 金	7,315,451
そ の 他 の 投 資 元 金 収 入	400,000,000	退 職 給 与 引 当 金	4,724,626
		過 年 度 損 益 修 正 損	
収 支	収 支 差 引		427,411,394
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		1,386,022,674
	翌 月 へ の 繰 越 し		1,813,434,068

## (3) 決算の概要

平成16年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

## (収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 電気事業収益	第1款 電気事業費
514,821,173円	467,186,972円
第1項 営業収益	第1項 営業費用
512,771,307円	447,585,514円
第2項 財務収益	第2項 財務費用
587,383円	7,072,526円
第3項 事業外収益	第3項 事業外費用
1,462,483円	12,528,932円
	第4項 予備費
	0円

## (資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
0円	774,551,466円
	第1項 建設改良費
	68,905,191円
	第2項 企業債償還金
	5,646,275円
	第3項 投資
	700,000,000円
	第4項 予備費
	0円

## 「別表3」

## 平成16年度福岡県電気事業損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 電力料	485,979,626		
(2) 受託運転益	<u>2,374,000</u>	488,353,626	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	341,984,289		
(2) 一般管理費	<u>96,794,954</u>	<u>438,779,243</u>	
営業利益			49,574,383
3 営業外収益			
(1) 受取利息	587,383		
(2) 過年度損益修正益	10,245		
(3) 雑収益	<u>1,391,450</u>	1,989,078	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	7,072,526		
(2) 雑損失	<u>137,934</u>	<u>7,210,460</u>	<u>△ 5,221,382</u>
経常利益			44,353,001
当年度純利益			44,353,001
前年度繰越利益剰余金			<u>31,653,039</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>76,006,040</u></u>

## 「別表4」

## 平成16年度福岡県電気事業剰余金計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部			
I 減債積立金			
1 前年度末残高		73,235,191	
2 前年度繰入額		32,000,000	
3 当年度処分量		<u>5,646,275</u>	
4 当年度末残高			99,588,916
II 中小水力発電開改良積立金			
1 前年度末残高		131,096,331	
2 前年度繰入額		0	
3 前年度処分量		0	
4 当年度処分量		<u>0</u>	
5 当年度末残高			131,096,331
III 建設改良積立金			
1 前年度末残高		63,430,685	
2 前年度繰入額		0	
3 前年度処分量		0	
4 当年度処分量		<u>0</u>	
5 当年度末残高			<u>63,430,685</u>
積立金合計			<u><u>294,115,932</u></u>
IV 未処分利益剰余金			
(1) 前年度未処分利益剰余金			63,653,039

(2) 前年度利益剰余金処分額			
1 減債積立金	32,000,000		
2 中小水力発電開発改良積立金	0		
3 建設改良積立金	0		32,000,000
繰越利益剰余金年度末残高			31,653,039
(3) 当年度純利益			44,353,001
当年度未処分利益剰余金			<u>76,006,040</u>
<b>資 本 剰 余 金 の 部</b>			
I 国庫補助金			
1 前年度末残高	66,104,770		
2 前年度処分額	0		
3 当年度発生高	0		
4 当年度処分額	0		
5 当年度末残高			66,104,770
翌年度繰越資本剰余金			<u>66,104,770</u>

「別表 5」

平成16年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度未処分利益剰余金		76,006,040
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	<u>2,300,000</u>	<u>2,300,000</u>
3 翌年度繰越利益剰余金		<u>73,706,040</u>

「別表 6」

平成16年度福岡県電気事業貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位：円)

	<b>資 産 の 部</b>		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 水力発電設備	3,881,345,946		
減価償却累計額	<u>2,094,832,601</u>	1,786,513,345	
ロ 業務設備	1,659,300		
減価償却累計額	<u>1,576,335</u>	82,965	
ハ 事業外固定資産	3,889,071		
減価償却累計額	<u>618,968</u>	<u>3,270,103</u>	
有形固定資産合計			1,789,866,413
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		204,200	
ロ 電信電話専用施設利用権		<u>54,000</u>	
無形固定資産合計			258,200
(3) 投資			
イ その他の投資		<u>700,000,000</u>	
投資合計			<u>700,000,000</u>
固定資産合計			2,490,124,613

2	流動資産			
(1)	現金預金		1,386,022,674	
(2)	営業未収入金		42,489,702	
(3)	諸未収入金		1,252,297	
(4)	貯蔵品		<u>186,220</u>	
	流動資産合計			<u>1,429,950,893</u>
	資産合計			<u>3,920,075,506</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	162,293,584		
	ロ 修繕引当金	<u>137,000,718</u>	<u>299,294,302</u>	
	固定負債合計			299,294,302
4	流動負債			
(1)	未払金		2,394,700	
(2)	未払費用		59,008,569	
(3)	預り金		<u>738,870</u>	
	流動負債合計			<u>62,142,139</u>
	負債合計			361,436,441
		資本の部		
5	資本金			
(1)	自己資本金		2,989,944,260	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	<u>132,468,063</u>	<u>132,468,063</u>	
	資本金合計			3,122,412,323
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	<u>66,104,770</u>		
	資本剰余金合計		66,104,770	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	99,588,916		
	ロ 中小水力発電開発改良積立金	131,096,331		
	ハ 建設改良積立金	63,430,685		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>76,006,040</u>		
	利益剰余金合計		<u>370,121,972</u>	
	剰余金合計			<u>436,226,742</u>
	資本合計			<u>3,558,639,065</u>
	負債資本合計			<u>3,920,075,506</u>

#### (4) 予算の概要

平成17年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第112回）説明したとおりです。

## Ⅱ 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田及び鞍手・宮田の四事業で、平成17年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

#### ① 西瀬戸内臨海工業用水道事業

##### (イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量1日当たり65,000m<sup>3</sup>の今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち1日当たり15,000m<sup>3</sup>を渇水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m<sup>3</sup>）に貯水し、残りの1日当たり50,000m<sup>3</sup>の工業用水を供給するもので、現在宇部興産（株）苅田セメント工場ほか17社に対し、1日当たり21,460m<sup>3</sup>の供給を行っています。

##### (ロ) 給水の概要

平成17年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成17年度上半期給水実績表

給水能力 50,000m<sup>3</sup>/日(単位：m<sup>3</sup>)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	607,840	799	608,639
5	691,680	831	692,511
6	641,300	1,180	642,480
7	622,340	575	622,915
8	708,180	427	708,607
9	643,800	379	644,179
計	3,915,140	4,191	3,919,331

#### ② 苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

##### (イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し1日当たり25,000m<sup>3</sup>の工業用水を供給するもので、現在日産自動車（株）九州工場ほか2社に対し、1日当たり7,400m<sup>3</sup>の供給を行っています。

##### (ロ) 給水の概要

平成17年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成17年度上半期給水実績表

給水能力 25,000m<sup>3</sup>/日(単位：m<sup>3</sup>)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	214,600	0	214,600
5	244,200	0	244,200
6	222,000	0	222,000
7	214,600	0	214,600
8	244,200	0	244,200
9	222,000	0	222,000
計	1,361,600	0	1,361,600

③ 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m<sup>3</sup>を取水し、大牟田地区に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学(株)大牟田工場ほか15社に対し、1日当たり71,000m<sup>3</sup>の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成17年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成17年度上半期給水実績表

給水能力 74,400m<sup>3</sup>/日(単位：m<sup>3</sup>)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	2,059,000	0	2,059,000
5	2,343,000	0	2,343,000
6	2,130,000	0	2,130,000
7	2,059,000	0	2,059,000
8	2,343,000	0	2,343,000
9	2,130,000	0	2,130,000
計	13,064,000	0	13,064,000

④ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年度より事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに若宮町の犬鳴ダムを水源として、中間市、遠賀町、鞍手町、宮田町及び若宮町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m<sup>3</sup>の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか14社に対し、1日当たり13,840m<sup>3</sup>の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成17年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成17年度上半期給水実績表

給水能力 30,350m<sup>3</sup>/日(単位：m<sup>3</sup>)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	398,460	510	398,970
5	453,420	537	453,957
6	412,200	1,946	414,146
7	401,360	0	401,360
8	456,720	704	457,424
9	415,200	0	415,200
計	2,537,360	3,697	2,541,057

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成17年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、9,179,344,338円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

## 「別表1」

## 合計残高試算表

(平成17年9月30日)

(単位：円)

借方		科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
222,371,643	222,371,643	土地建物減価償却累計額	56,462,520	56,462,520
311,892,100	311,892,100	構築物減価償却累計額	1,559,816,483	1,559,816,483
6,204,563,760	6,204,563,760	機械及び装置減価償却累計額	515,408,451	515,408,451
1,368,907,822	1,368,907,822	車両運搬具減価償却累計額	3,029,454	3,029,454
3,842,500	3,842,500	工具器具及び備品減価償却累計額	2,690,323	2,690,323
3,802,000	3,802,000	共有設備減価償却累計額	1,676,563,508	1,676,563,508
5,420,963,969	5,420,963,969	建設仮勘定	18,150,000	
206,007,000	224,157,000	その他の有形固定資産		
39,194	39,194	水利権		
382,482,890	382,482,890	施設利用権		
26,116,632	26,116,632	ダム使用権		
19,261,327,364	19,261,327,364	電話加入権		
51,500	51,500	現金預金	947,555,482	
2,144,446,796	3,092,002,278	営業未収入金	137,538,404	
	137,538,404	営業外未収入金	1,661,814	
4,869,614	4,869,614	貯蔵品		
20,439,200	20,439,200	前払費用		
23,456,872	23,456,872	前払消費税	1,363	
10,262,275	10,263,638	退職給与引当金	232,683,536	232,683,536
	5,004,304	その他の固定負債	7,120,141	2,115,837
	32,355,907	未払費用	1,360,000,000	1,360,000,000
	99,663,559	未払消費税	32,355,907	
	9,075,944	仮受消費税	99,663,559	
		自己資本	9,774,934	698,990
	286,736,257	事業負担金	35,073,144	35,073,144
		国庫補助金	3,911,970,600	3,911,970,600
		受贈財産評価額	9,466,080,595	9,179,344,338
		受託積立金	5,462,136,124	5,462,136,124
		減債積立金	9,707,711,585	9,707,711,585
		建設改良積立金	126,973,330	126,973,330
		未処分利益剰余金	622,633,000	622,633,000
		給水収益	527,609,183	527,609,183
		営業雑収益	212,667,762	212,667,762
		受取利息	204,540,494	204,540,494
		過年度損益修正益	658,697,537	658,697,537
		雑業務費	17,961,954	17,961,954
281,847,772	281,847,772	一般管理費	296,614	296,614
45,778,185	45,805,452	支払利息	34,869	34,869
134,859,449	134,859,449		1,208,901	1,208,901
		計	37,616,098,838	36,078,328,537



## 「別表2」

## 資 金 収 支 表

(平成17年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	985,747,681	支 払 資 金	947,526,852
給 水 収 益	691,632,384	業 務 費	290,889,679
営 業 雑 収 益	18,860,051	一 般 管 理 費	45,923,353
受 取 利 息	296,614	支 払 利 息	134,859,449
雑 収 益	1,208,901	設 備 費	3,521,700
過 年 度 損 益 修 正 益	34,869	建 設 仮 勘 定	19,057,500
営 業 未 収 入 金	137,538,404	企 業 債	286,736,257
営 業 外 未 収 入 金	1,661,814	未 払 金	32,355,907
預 り 金	7,470,444	未 払 費 用	99,663,559
企 業 債	101,000,000	前 払 金	20,439,200
工 事 負 担 金	26,044,200	預 り 金	9,075,944
		退 職 給 与 引 当 金	5,004,304
			38,220,829
収 支	収 支 差 引		2,106,225,967
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,144,446,796
	翌 月 へ の 繰 越 し		

## (3) 決算の概要

平成16年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

## (収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 工業用水道事業収益	1,682,459,492円	第1款 工業用水道事業費	1,469,592,201円
第1項 営業収益	1,680,793,262円	第1項 営業費用	1,133,567,199円
第2項 営業外収益	1,666,230円	第2項 営業外費用	336,025,002円
		第3項 予備費	0円

## (資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	202,259,418円	第1款 資本的支出	764,492,180円
第1項 企業債	147,000,000円	第1項 建設改良費	228,946,154円
第2項 雑収入	55,259,418円	第2項 企業債償還金	516,813,084円
		第3項 国庫補助金返納金	18,732,942円
		第4項 予備費	0円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額562,232,762円は、消費税資本的収支調整額8,270,797円、減債積立金12,484,166円、建設改良積立金180,182,000円、過年度分損益勘定留保資金361,295,799円で補てんした。

## 「別表 3」

平成16年度福岡県工業用水道事業損益計算書  
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,559,551,963		
(2) 営業雑収益	<u>41,203,531</u>	1,600,755,494	
2 営業費用			
(1) 業務費	623,849,952		
(2) 一般管理費	92,961,380		
(3) 減価償却費	390,122,010		
(4) 資産減耗費	<u>3,971,602</u>	<u>1,110,904,944</u>	
営業利益			489,850,550
3 営業外収益			
(1) 受取利息	435,445		
(2) 過年度損益修正益	1,627		
(3) 雑収益	<u>1,229,319</u>	1,666,391	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	285,951,348		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,025,099</u>	<u>286,976,447</u>	△ 285,310,056
経常利益			204,540,494
当年度純利益			204,540,494
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>204,540,494</u>

## 「別表 4」

平成16年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書  
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部			
I 減債積立金			
1 前年度末残高	509,661,629		
2 前年度繰入額	30,431,720		
3 当年度処分額	<u>12,484,166</u>		
4 当年度末残高			527,609,183
II 建設改良積立金			
1 前年度末残高	172,308,696		
2 前年度繰入額	220,541,066		
3 前年度処分額	0		
4 当年度処分額	<u>180,182,000</u>		
5 当年度末残高			<u>212,667,762</u>
積立金合計			<u>740,276,945</u>
III 未処分利益剰余金			
(1) 前年度未処分利益剰余金			250,972,786
(2) 前年度利益剰余金処分額			
1 減債積立金	30,431,720		
2 建設改良積立金	<u>220,541,066</u>		<u>250,972,786</u>
繰越利益剰余金年度末残高			0
(3) 当年度純利益			<u>204,540,494</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>204,540,494</u>

資 本 剰 余 金 の 部

I 国庫補助金		
1 前年度末残高	9,731,620,572	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>23,908,987</u>	
5 当年度末残高		9,707,711,585
II 工事負担金		
1 前年度末残高	5,437,332,124	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		5,437,332,124
III 受贈財産評価額		
1 前年度末残高	126,973,330	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		126,973,330
IV 受託金		
1 前年度末残高	622,633,000	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		<u>622,633,000</u>
翌年度繰越資本剰余金		<u>15,894,650,039</u>

「別表5」

平成16年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度未処分利益剰余金		204,540,494
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	104,755,571	
(2) 建設改良積立金	<u>99,784,923</u>	<u>204,540,494</u>
3 翌年度繰越利益剰余金		<u>0</u>

## 「別表 6」

## 平成16年度福岡県工業用水道事業貸借対照表

(平成17年 3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		222,371,643	
	ロ 建 物	311,892,100		
	建物減価償却累計額	<u>56,462,520</u>	255,429,580	
	ハ 構 築 物	6,183,059,760		
	構築物減価償却累計額	<u>1,559,816,483</u>	4,623,243,277	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,368,907,822		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>515,408,451</u>	853,499,371	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,842,500		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>3,029,454</u>	813,046	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,802,000		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>2,690,323</u>	1,111,677	
	ト 共 有 設 備	5,420,963,969		
	共有設備減価償却累計額	<u>1,676,563,508</u>	3,744,400,461	
	チ 建 設 仮 勘 定		206,007,000	
	リ その他の有形固定資産		<u>39,194</u>	
	有形固定資産合計			9,906,915,249
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		382,482,890	
	ロ 施 設 利 用 権		26,116,632	
	ハ ダ ム 使 用 権		19,261,327,364	
	ニ 電 話 加 入 権		<u>51,500</u>	
	無形固定資産合計			<u>19,669,978,386</u>
	固 定 資 産 合 計			29,576,893,635
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,106,225,967	
	(2) 営 業 未 収 入 金		137,538,404	
	(3) 営 業 外 未 収 入 金		4,914	
	(4) 前 払 費 用		23,456,872	
	(5) 貯 蔵 品		<u>4,869,614</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,272,095,771</u>
	資 産 合 計			<u>31,848,989,406</u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	引 当 金		
	イ 退職給与引当金	7,120,141	
	ロ 修繕引当金	<u>232,683,536</u>	239,803,677
(2)	その他固定負債		<u>1,360,000,000</u>
	固定負債合計		1,599,803,677
4	流 動 負 債		
(1)	未 払 金		32,355,907
(2)	未 払 費 用		99,663,559
(3)	その他預り金		<u>647,590</u>
	流動負債合計		<u>132,667,056</u>
	負債合計		1,732,470,733
資 本 の 部			
5	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		3,911,970,600
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	<u>9,365,080,595</u>	<u>9,365,080,595</u>
	資本金合計		13,277,051,195
6	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国庫補助金	9,707,711,585	
	ロ 工事負担金	5,437,332,124	
	ハ 受贈財産評価額	126,973,330	
	ニ 受 託 金	<u>622,633,000</u>	
	資本剰余金合計		15,894,650,039
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	527,609,183	
	ロ 建設改良積立金	212,667,762	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>204,540,494</u>	
	利益剰余金合計		<u>944,817,439</u>
	剰余金合計		<u>16,839,467,478</u>
	資 本 合 計		<u>30,116,518,673</u>
	負債資本合計		<u>31,848,989,406</u>

#### (4) 予算の概要

平成17年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第112回）説明したとおりです。

### Ⅲ 工業用地造成事業会計

#### (1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

臨海部については、京都郡苅田町内において、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業の3事業を実施し、内陸部については、豊前市内において、豊前東部地区内陸工業用地造成事業を実施してきました。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

##### ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業

この事業は、従来、農林省の農地干拓事業として実施していたものを昭和39年度から本県が工業用地に転用して埋立事業を実施し、昭和51年度に完成したものです。

埋立面積2,026千㎡のうち道路・その他の公共用地を除く1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に売却しています。

##### ② 白石地区臨海工業用地造成事業

この事業は、小波瀬地区臨海工業用地の背後地約488千㎡を小波瀬地区と一体として開発整備しようとするもので、民地等約475千㎡の買収を終了し、このうち約107千㎡を日産自動車(株)等に売却しています。

この白石地区については、平成18年3月開港予定の新北九州空港や東九州自動車道の整備により、今後ますます工業用地としての適地性が高まることが予想されます。

平成16年度から、工業用地の造成に着手し、早期完成を目指し事業の推進を図っています。

##### ③ 2号地地区臨海工業用地造成事業

この事業は、苅田港港湾整備事業の一環として、小波瀬地区臨海工業用地の前面海域約1,662千㎡を小波瀬地区と一体となる工業用地等として造成したもので、昭和50年度に着手し、昭和62年度に完成しました。

このうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に売却しています。

##### ④ 豊前東部地区内陸工業用地造成事業

この事業は、豊前市の東部において、約234千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成4年度より事業を開始し、平成7年度末に造成が完成しました。

現在までに、工業用地約189千㎡のうち約146千㎡を(株)テクノブゼン外6社に売却しています。

#### (2) 経理の状況

##### (イ) 経理の概要

平成17年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

##### (ロ) 企業債

企業債は、ありません。

##### (ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

## 合計残高試算表

(平成17年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
40,300	40,300	無形固定資産		
987,969,129	987,969,129	完成土地		
4,390,581,351	4,390,581,351	未成土地		
		未成土地収入	25,521	25,521
1,744,400,283	4,484,160,484	現金預金	2,739,760,201	
272,618,000	305,571,000	前払金	32,953,000	
	390	営業外未収入金	390	
	2,223,070	退職給与引当金	14,274,590	12,051,520
	66,043,577	未払金	66,043,577	
	1,996,602	未払費用	1,996,602	
		前受金	48,000,000	48,000,000
	1,813,003	預り金	2,020,943	207,940
	2,400,000,000	自己資本金	164,765,087	164,765,087
		他会計借入金	4,800,000,000	2,400,000,000
		受贈財産評価額		
		土地造成積立金	4,838,534,913	4,838,534,913
48,709,755	48,709,755	未処却損		
		土地売却収入		
		受取利息	437,381	437,381
		雑収	420,722	420,722
		過年度損益修正益	1,665	1,665
16,102,800	16,102,800	土地売却原価		
3,999,066	3,999,456	維持管理費		
24,065	24,065	一般管理費	390	
		支払利息		
7,464,444,749	12,709,234,982	計	12,709,234,982	7,464,444,749

「別表2」

## 資金収支表

(平成17年9月30日現在)

(単位：円)

区 分	執行済額	区 分	執行済額
受入資金	2,450,722,702	支払資金	2,739,760,201
未成土地収入	25,521	未成土地	61,938,628
預り金	1,837,023	未払金	66,043,577
土地売却収益		未払費用	1,996,602
受取利息	437,381	預り金	1,813,003
雑収	420,722	借入金	2,400,000,000
過年度損益修正益	1,665	維持管理費	16,102,800
他会計借入金	2,400,000,000	一般管理費	3,999,456
前受金	48,000,000	支払利息	24,065
営業外未収入金	390	前払金	185,619,000
		退職給与引当金	2,223,070
収 支	収 支 差 引		△ 289,037,499
	前年度よりの繰越し		2,033,437,782
	翌月への繰越し		1,744,400,283

(3) 決算の概要

平成16年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 造成事業収益	1,063,162円	第1款 造成事業費	39,170,816円
第1項 営業外収益	1,063,162円	第1項 営業費用	39,122,553円
		第2項 営業外費用	48,263円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	2,400,015,597円	第1款 資本的支出	2,564,780,684円
第1項 工業用地造成事業収入	15,597円	第1項 造成事業費	164,780,684円
第2項 他会計借入金	2,400,000,000円	第2項 他会計借入金償還金	2,400,000,000円

「別表3」

平成16年度福岡県工業用地造成事業損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業費用			
(1) 維持管理費	27,172,824		
(2) 一般管理費	<u>11,949,729</u>	<u>39,122,553</u>	
営業損失			39,122,553
2 営業外収益			
(1) 受取利息	642,459		
(2) 雑収益	<u>420,703</u>	1,063,162	
3 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>48,263</u>	<u>48,263</u>	<u>1,014,899</u>
経常損失			38,107,654
当年度純損失			38,107,654
前年度繰越欠損金			<u>10,602,101</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>48,709,755</u></u>



## 「別表 4」

## 平成16年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

利 益 剰 余 金 の 部		
I 土地造成積立金		
1 前年度末残高	5,003,300,000	
2 前年度繰入額	0	
3 前年度処分額	0	
4 当年度処分額	<u>164,765,087</u>	
5 当年度末残高		<u>4,838,534,913</u>
積立金合計		<u>4,838,534,913</u>
II 欠 損 金		
(1) 前年度未処理欠損金		10,602,101
(2) 前年度欠損金処理額		<u>0</u>
繰越欠損金年度末残高		10,602,101
(3) 当年度純損失		<u>38,107,654</u>
当年度未処理欠損金		<u>48,709,755</u>

## 「別表 5」

## 平成16年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1 当年度未処理欠損金	48,709,755
2 欠損金処理額	<u>0</u>
3 翌年度繰越欠損金	<u>48,709,755</u>

## 「別表 6」

## 平成16年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 無形固定資産		
イ 電話加入権	<u>40,300</u>	
無形固定資産合計		<u>40,300</u>
固定資産合計		40,300
2 造 成 土 地		
(1) 完 成 土 地	987,969,129	
(2) 未 成 土 地	<u>4,295,689,723</u>	
造成土地合計		5,283,658,852

3	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,033,437,782	
(2)	前 払 金		<u>119,952,000</u>	
	流動資産合計			<u>2,153,389,782</u>
	資 産 合 計			<u>7,437,088,934</u>
<b>負 債 の 部</b>				
4	固 定 負 債			
(1)	引 当 金			
	イ 退職給与引当金	<u>14,274,590</u>	<u>14,274,590</u>	
	固定負債合計			14,274,590
5	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		66,043,577	
(2)	未 払 費 用		1,996,602	
(3)	預 り 金		<u>183,920</u>	
	流動負債合計			<u>68,224,099</u>
	負 債 合 計			82,498,689
<b>資 本 の 部</b>				
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		164,765,087	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 他 会 計 借 入 金	<u>2,400,000,000</u>	<u>2,400,000,000</u>	
	資 本 金 合 計			2,564,765,087
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 土地造成積立金	4,838,534,913		
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>48,709,755</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,789,825,158</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,789,825,158</u>
	資 本 合 計			<u>7,354,590,245</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>7,437,088,934</u>

#### (4) 予算の概要

平成17年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第112回）説明したとおりです。

## IV 病院事業会計

### (1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は3病院あります。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、経営的に恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化しているため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。これにより、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の民間移譲を実施したところです。また、平成19年4月の実施を目標に柳川病院、嘉穂病院の移譲に向けて取り組みを進めているところです。

#### (イ) 施設の状況等

(平成17年9月30日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数				職員数
			一 般	結 核	精 神	計	
県立柳川病院	柳川市大字筑紫町	昭和32. 5. 20	210			210	155
県立嘉穂病院	穂波町大字太郎丸	昭和28. 2. 20	200	50		250	132
県立精神医療センター 太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和 6. 11. 25			300	300	
合 計			410	50	300	760	287

\* 柳川病院は病床数210床のうち、一般病床45床を休床している。

\* 嘉穂病院は病床数250床のうち、一般病床50床を休床している。

\* 太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

#### (ロ) 患者の利用状況

(平成17年4月1日から9月30日まで)

区 分	病 院 名			合 計
	柳 川	嘉 穂	太 宰 府	
病 床 数 (床)	210	250	300	760
入 院 延 患 者 数 (人)	19,172	21,933	46,492	87,597
外 来 延 患 者 数 (人)	49,153	17,159	15,611	81,923
延 患 者 数 計 (人)	68,325	39,092	62,103	169,520
病 床 利 用 率 (%)	49.9	47.9	84.7	63.0

### (2) 経理の状況

#### (イ) 経理の概要

平成17年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、一時借入金の現在高は「別表3」のとおりです。

#### (ロ) 企業債

企業債の残高は、10,491,428,623円です。

#### (ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金の現在高は、2,000,000,000円です。

## 「別表1」

合計残高試算表  
(平成17年9月30日)

(単位：円)

借方		科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
499,750,332	776,082,251	土地	276,331,919	
14,308,376,929	16,440,804,861	建物	2,132,427,932	
701,377,600	749,617,034	構築物	48,239,434	
1,882,214,634	3,119,398,707	器械備品	1,237,184,073	
10,296,800	10,309,800	車両	13,000	
16,911,220	16,911,220	放射性同位元素		
1,551,436	2,286,536	電話加入権	735,100	
2,477,186	2,698,106	その他無形固定資産	220,920	
	241,086,787	現金	241,086,787	
2,865,308,860	15,741,851,093	預金	12,876,542,233	
598,551,122	2,889,772,078	医療未収金	2,291,220,956	
333,600	5,178,672	医療外未収金	4,845,072	
930,865	3,716,921,985	その他未収金	3,715,991,120	
1,000,000	1,000,000	有価証券		
20,381,899	340,498,974	たな卸資産	320,117,075	
113,000	38,992,559	前払金	38,879,559	
37,688,755	37,747,719	仮払消費税及び地方消費税	58,964	
2,377,033	4,189,693	その他流動資産	1,812,660	
900,000,000	900,000,000	繰延勘定		
		固定負債	900,000,000	900,000,000
	7,236,249,842	一時借入金	2,000,000,000	2,000,000,000
	3,395,000	医療未払金	7,387,152,494	150,902,652
	189,288,516	医療外未払金	3,395,000	
	496,787,836	その他未払金	211,287,066	21,998,550
	394,257	預り金	511,210,154	14,422,318
	907,261	仮受消費税及び地方消費税	10,218,422	9,824,165
	1,877,789,572	その他流動負債	1,907,261	1,000,000
		減価償却累計額	8,647,453,030	6,769,663,458
		自己資金	1,198,745,643	1,198,745,643
	710,040,159	借入資金	13,253,959,744	12,543,919,585
	535,206,839	資本剰余金	7,937,171,213	7,401,964,374
8,290,389,733	15,435,384,743	繰越欠損金	7,144,995,010	
	44,325,670	医療収益	2,221,789,711	2,177,464,041
	760,754	医療外収益	1,006,087,425	1,005,326,671
	171,504,983	特別利益	436,058,518	264,553,535
3,141,782,952	4,751,037,980	医療費用	1,609,255,028	
140,539,233	277,373,349	医療外費用	136,834,116	
1,037,431,803	1,037,431,929	特別損失	126	
34,459,784,992	77,803,226,765	計	77,803,226,765	34,459,784,992

「別表2」

## 資 金 収 支 表

(平成17年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	10,261,062,179	支 払 資 金	8,525,346,785
病 院 事 業 収 益	2,271,174,501	病 院 事 業 費	3,180,551,337
前 年 度 未 収 金	4,683,629,678	前 年 度 未 払 金	4,602,364,056
一 般 会 計 負 担 金	1,306,258,000	建 設 改 良 費	2,586,150
一 時 借 入 金	2,000,000,000	企 業 債 償 還 金	455,560,962
		預 り 金	284,284,280
収 支	収 支 差 引		1,735,715,394
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		1,129,593,466
	翌 月 へ の 繰 越 し		2,865,308,860

「別表3」

## 一 時 借 入 金 内 訳 表

(平成17年9月30日)

(単位：円)

借入年月日	借 入 額	償 還 額	残 額	借 入 先
平成17. 4. 1	2,000,000,000	0	2,000,000,000	一 般 会 計
合 計	2,000,000,000	0	2,000,000,000	

## (3) 決算の概要

平成16年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表4」、剰余金計算書は「別表5」、欠損金処理計算書は「別表6」、貸借対照表は「別表7」のとおりです。

## (収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 病院事業収益	第1款 病院事業費
20,844,847,232円	14,875,563,738円
第1項 医業収益	第1項 医業費用
7,553,304,128円	14,472,275,410円
第2項 医業外収益	第2項 医業外費用
2,351,172,452円	372,114,040円
第3項 特別利益	第3項 特別損失
10,940,370,652円	31,174,288円
	第4項 予備費
	0円

## (資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
1,598,518,963円	1,575,575,640円
第1項 負担金	第1項 建設改良費
392,118,000円	61,176,717円
第2項 他会計からの長期借入金	第2項 企業債償還金
230,108,000円	588,180,923円
第3項 固定資産売却代金	第3項 長期借入金償還金
76,292,963円	26,218,000円
第4項 企業債	第4項 退職給与金
900,000,000円	900,000,000円

## 「別表4」

平成16年度福岡県病院事業損益計算書  
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	5,274,335,789		
(2) 外来収益	2,207,608,527		
(3) その他医業収益	<u>66,141,930</u>	7,548,086,246	
2 医業費用			
(1) 給与費	10,402,351,881		
(2) 材料費	1,946,207,273		
(3) 経費	1,360,256,641		
(4) 減価償却費	631,540,958		
(5) 資産減耗費	13,752,955		
(6) 研究研修費	<u>13,137,610</u>	<u>14,367,247,318</u>	
医業損失			6,819,161,072
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	11,221		
(2) 補助金等収益	2,329,961,000		
(3) 患者外給食収益	1,421,235		
(4) その他医業外収益	<u>18,901,551</u>	2,350,295,007	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	298,716,085		
(2) 患者外給食材料費	1,421,235		
(3) 雑損失	<u>173,059,954</u>	<u>473,197,274</u>	<u>1,877,097,733</u>
経常損失			4,942,063,339
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	216,734,341		
(2) 過年度損益修正益	9,978,954		
(3) その他特別利益	<u>10,713,647,049</u>	10,940,360,344	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>31,165,663</u>	<u>31,165,663</u>	<u>10,909,194,681</u>
当年度純利益			5,967,131,342
前年度繰越欠損金			<u>14,257,521,075</u>
当年度未処理欠損金			<u>8,290,389,733</u>

「別表5」

平成16年度福岡県病院事業剰余金計算書  
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部		
I 欠損金		
(1) 前年度未処理欠損金		14,257,521,075
(2) 前年度欠損金処理額		<u>0</u>
繰越欠損金年度末残高		14,257,521,075
(3) 当年度純利益		<u>5,967,131,342</u>
当年度未処理欠損金		<u>8,290,389,733</u>
資本剰余金の部		
I 受贈財産評価額		
1 前年度末残高	677,521,530	
2 当年度発生高	10,202,733	
3 当年度処分額	<u>14,609,927</u>	
4 当年度末残高		673,114,336
II 国庫補助金		
1 前年度末残高	1,127,735,275	
2 当年度発生高	<u>828,000</u>	
3 当年度末残高		1,128,563,275
III 一般会計補助金		
1 前年度末残高	<u>94,724,000</u>	
2 当年度末残高		94,724,000
IV 保険差益		
1 前年度末残高	<u>2,808,219</u>	
2 当年度末残高		2,808,219
V 一般会計負担金		
1 前年度末残高	5,037,893,508	
2 当年度発生高	392,118,000	
3 当年度処分額	<u>828,000</u>	
4 当年度末残高		5,429,183,508
VI その他資本剰余金		
1 前年度末残高	10,114,240	
2 当年度処分額	<u>6,640</u>	
3 当年度末残高		<u>10,107,600</u>
翌年度繰越資本剰余金		<u>7,338,500,938</u>

## 「別表 6」

## 平成16年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1 当年度未処理欠損金	8,290,389,733
2 欠損金処理額	0
3 翌年度繰越欠損金	<u>8,290,389,733</u>

## 「別表 7」

## 平成16年度福岡県病院事業貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		526,826,251	
ロ 建物	16,374,321,061		
建物減価償却累計額	<u>6,329,506,746</u>	10,044,814,315	
ハ 構築物	749,299,034		
構築物減価償却累計額	<u>227,747,045</u>	521,551,989	
ニ 器械備品	2,996,547,411		
器械備品減価償却累計額	<u>2,072,505,549</u>	924,041,862	
ホ 車両	10,309,800		
車両減価償却累計額	<u>5,460,374</u>	4,849,426	
ヘ 放射性同位元素	16,911,220		
放射性同位元素減価償却累計額	<u>12,176,076</u>	4,735,144	
有形固定資産合計			12,026,818,987
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,286,536	
ロ その他無形固定資産		<u>2,698,106</u>	
無形固定資産合計			<u>4,984,642</u>
固定資産合計			12,031,803,629
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,129,593,466	
(2) 未収金		4,938,378,732	
(3) 有価証券		1,000,000	
(4) たな卸資産		31,249,233	
(5) その他流動資産		<u>1,435,740</u>	
流動資産合計			<u>6,101,657,171</u>
3 繰延勘定			
(1) 退職給与金		<u>900,000,000</u>	
繰延勘定合計			<u>900,000,000</u>
資産合計			<u>19,033,460,800</u>



負 債 の 部			
4	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	900,000,000	
	固 定 負 債 合 計		900,000,000
5	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	4,601,839,125	
(2)	預 り 金	284,284,280	
(3)	そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	
	流 動 負 債 合 計		4,887,123,405
	負 債 合 計		5,787,123,405
資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金	1,198,745,643	
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	10,046,989,585	
	ロ 他 会 計 借 入 金	2,952,490,962	12,999,480,547
	資 本 金 合 計		14,198,226,190
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	673,114,336	
	ロ 補 助 金	1,223,287,275	
	ハ 保 険 差 益	2,808,219	
	ニ 一 般 会 計 負 担 金	5,429,183,508	
	ホ その他資本剰余金	10,107,600	
	資 本 剰 余 金 合 計		7,338,500,938
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,290,389,733	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 8,290,389,733
	剰 余 金 合 計		△ 951,888,795
	資 本 合 計		13,246,337,395
	負 債 資 本 合 計		19,033,460,800

#### (4) 予算の概要

平成17年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、前回（第112回）説明したとおりです。

## 福岡県のバランスシート及び行政コスト計算書

### 1. 趣 旨

県の財政状況については、よりわかりやすく、より多角的に理解できるよう、普通会計のバランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書及び県全体のバランスシートを作成してきたところです。

### 2. 概 要

#### (1) 普通会計のバランスシート（60頁参照）

普通会計における経営資源としての資産の状況とその調達財源を明らかにしたものです。

（単位：億円）

	平成15年度末	平成16年度末	伸び率（％）
総 資 産 (A)	( 768) 38,504	( 777) 38,973	101.2
負 債 (B)	( 514) 25,762	( 536) 26,881	104.3
正 味 資 産 (C)	( 254) 12,742	( 241) 12,092	94.9
C/A (％)	33.1	31.0	△ 2.1

- ・（ ）は、県民一人当たりの数値を千円単位で示したもの。  
 （H15年度末住民基本台帳登録人口：5,010,859人）  
 （H16年度末住民基本台帳登録人口：5,014,179人）
- ・普通会計とは、一般会計と特別会計（県営埠頭施設整備運営事業会計、流域下水道事業会計、九州歯科大学附属病院事業会計を除く）を合わせたもの。

#### (2) 普通会計の行政コスト計算書（61頁参照）

県が1年間に提供した行政サービスのコスト等の状況を把握するもので、企業会計で使われている損益計算書にあたるものです。

この計算書は、普通会計における資産形成以外の行政活動を費用とそのために調達した財源（収入）で対比しており、現金の出納に止まらず、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金といった非現金支出を含めた当該年度の行政サービスに要した全ての費用を計上しています。

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	伸び率 (%)
収入合計	( 240) 12,003	( 241) 12,105	100.8
費用合計	( 239) 11,990	( 241) 12,088	100.8
当年度剰余金	13	17	差額 4

- ・ ( ) は、県民一人当たりの数値を千円単位で示したものの。

### (3) 福岡県全体のバランスシート (62頁参照)

県全体の経営資源としての資産の状況と調達財源を明らかにするために、すべての会計を合わせた資産、負債等のストックに関する情報を示したものです。

(単位：億円)

	平成15年度末	平成16年度末	伸び率 (%)
総資産 (A)	( 822) 41,186	( 833) 41,754	101.4
負債 (B)	( 539) 26,989	( 561) 28,119	104.2
正味資産 (C)	( 283) 14,197	( 272) 13,635	96.0
C/A (%)	34.5	32.7	△ 1.8

- ・ ( ) は、県民一人当たりの数値を千円単位で示したものの。
- ・ すべての会計とは、普通会計のほかに下記の会計を含めたもの。  
県営埠頭施設整備運営事業特別会計、流域下水道事業特別会計、九州歯科大学附属病院事業会計、病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、工業用地造成事業会計

# 普通会計のバランスシート

(平成17年 3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <span style="float: right;">133,326</span>	(1) 地方債 <span style="float: right;">2,048,604</span>
(2) 民生費 <span style="float: right;">24,740</span>	
(3) 衛生費 <span style="float: right;">3,308</span>	(2) 退職給与引当金 <span style="float: right;">333,997</span>
(4) 労働費 <span style="float: right;">9,566</span>	
(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">503,114</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">2,382,601</span>
(6) 商工費 <span style="float: right;">10,293</span>	
(7) 土木費 <span style="float: right;">2,199,243</span>	2. 流動負債
(8) 警察費 <span style="float: right;">99,103</span>	(1) 地方債翌年度償還予定額 <span style="float: right;">305,455</span>
(9) 教育費 <span style="float: right;">326,910</span>	
(10) その他 <span style="float: right;">283</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">305,455</span>
計 <span style="float: right;">3,309,886</span>	
(うち土地) <span style="float: right;">837,837</span>	負債合計 <span style="float: right;">2,688,056</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">3,309,886</span>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">186,267</span>	
(2) 貸付金 <span style="float: right;">197,972</span>	
(3) 基金	
①特定目的基金 <span style="float: right;">37,574</span>	
②土地開発基金 <span style="float: right;">13,182</span>	
③定額運用基金 <span style="float: right;">23,448</span>	
基金計 <span style="float: right;">74,204</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">458,443</span>	
3. 流動資産	<b>【正味資産の部】</b>
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">881,653</span>
①財政調整基金 <span style="float: right;">4,937</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">59,318</span>	2. 一般財源等 <span style="float: right;">327,597</span>
③歳計現金 <span style="float: right;">37,404</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">101,659</span>	正味資産合計 <span style="float: right;">1,209,250</span>
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">19,741</span>	
②その他 <span style="float: right;">7,577</span>	
未収金計 <span style="float: right;">27,318</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">128,977</span>	負債・正味資産合計 <span style="float: right;">3,897,306</span>
資産合計 <span style="float: right;">3,897,306</span>	

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	32,262百万円
②債務保証又は損失補償に係るもの	2,662,692百万円
③利子補給等に係るもの	2,325百万円

普通会計の行政コスト計算書（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

【行政コスト】

（単位：百万円）

人に係るもの	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1) 人件費	485,619	40.2%	1,813	15,832	9,323	8,485	2,954	13,986	3,091	7,790	103,131	319,214				
(2) 退職給付引当金繰入等	56,165	4.6%	34	1,899	1,231	1,254	475	1,860	351	2,100	15,748	31,213				
小計	541,784	44.8%	1,847	17,731	10,554	9,739	3,429	15,846	3,442	9,890	118,879	350,427			0	
(1) 物件費	43,437	3.6%	356	10,066	2,026	1,745	1,226	1,773	966	2,528	11,153	10,843		755	0	
(2) 維持補修費	5,192	0.4%	1	203	16	9	19	108	66	3,710	303	757				
(3) 減価償却費	147,045	12.2%	13	6,051	1,366	255	629	38,691	706	84,513	6,389	8,432			0	
小計	195,674	16.2%	370	16,320	3,408	2,009	1,874	40,572	1,738	90,751	17,845	20,032		755	0	
(1) 扶助費	70,520	5.8%			58,891	11,178						451				
(2) 補助費等	277,087	22.9%	537	22,567	101,166	16,427	2,038	5,551	8,777	1,364	412	34,178	0		84,070	
(3) 繰出金	4,844	0.4%		0	0	433	0	0	666	3,745	0	0			0	
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	59,500	4.9%	0	1,433	3,372	1,509	0	21,195	853	30,826	0	312				
小計	411,951	34.1%	537	24,000	163,429	29,547	2,038	26,746	10,296	35,935	412	34,941	0		84,070	
(1) 災害復旧事業費	7,842	0.6%											7,842			
(2) 失業対策事業費	2,746	0.2%					2,746									
(3) 公債費(利子のみ)	45,797	3.8%												45,797		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5) 不納欠損額等	3,038	0.3%														3,038
小計	59,423	4.9%	0	0	0	0	2,746	0	0	0	0	0	7,842	45,797		3,038
行政コスト	1,208,832		2,754	58,051	177,391	41,295	10,087	83,164	15,476	136,576	137,136	405,400	7,842	46,552	84,070	3,038
(構成比率)			0.2%	4.8%	14.7%	3.4%	0.8%	6.9%	1.3%	11.3%	11.3%	33.5%	0.6%	3.9%	7.0%	0.3%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	72,874		1	19,429	3,104	984	451	5,266	655	15,437	7,390	11,437	34	8,736	0
b/a		6.0%		0.0%	33.5%	1.7%	2.3%	4.5%	6.3%	4.2%	11.3%	5.4%	2.8%	0.4%	18.8%	0.0%
2 国庫支出金	c	196,380			3,242	46,627	8,946	1,288	11,871	831	16,109	1,151	101,464	4,781	70	0
c/a		16.2%			5.6%	26.3%	21.7%	12.8%	14.3%	5.4%	11.8%	0.8%	25.0%	61.0%	0.2%	0.0%
3 一般財源	d	899,589														
d/a		74.4%														
収入(b+c+d)	e	1,168,843														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	41,670														
5 期首一般財源等		580,398														
差引(e-a+f)一般財源等増減額		1,681														
6 期末一般財源等		582,079														

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、減税補てん債、臨時財政対策債

※「期末一般財源等」は、減税補てん債、臨時財政対策債を含むため、バランスシートの正味資産の部における一般財源等とは一致しない。

福岡県全体のバランスシート  
(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

借	方	貸	方
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	133,326	(1) 地方債	2,160,131
(2) 民生費	24,740	(2) 引当金	334,550
(3) 衛生費	3,308	(うち 退職給与引当金)	334,180
(4) 労働費	9,566	( その他引当金)	370
(5) 農林水産業費	503,114	(3) その他	1,360
(6) 商工費	10,293	固定負債合計	2,496,041
(7) 土木費	2,199,243		
(8) 警察費	99,103	2. 流動負債	
(9) 教育費	326,910	(1) 地方債翌年度償還予定額	310,672
(10) その他	283	(2) 翌年度繰上充用金	0
(11) 公営事業会計	246,979	(3) その他	5,150
計	3,556,865	流動負債合計	315,822
有形固定資産合計	3,556,865	負債合計	2,811,863
2. 投資等		<b>【正味資産の部】</b>	
(1) 投資及び出資金	186,967	正味資産合計	1,363,537
(2) 貸付金	192,620		
(3) 基金	74,204		
(4) その他	19,675		
投資等合計	473,466		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金	111,543		
(2) 未収金	32,444		
(3) その他	182		
流動資産合計	144,169		
4. 繰延勘定	900		
資産合計	4,175,400	負債・正味資産合計	4,175,400

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	47,969百万円
②債務保証又は損失補償に係るもの	2,662,692百万円
③利子補給等に係るもの	2,325百万円